	事務事業名	5	52553 都市計画事務費													
I	担当組織			都市	整備部	FB .	都市計画課					担当者			都市創造担当	
Ī	組織コード	R6 20 01 00 🚓 🚉		会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	01	02	01	記入日	令和 6年 6月12日			
	祖献コート	R5 20 01 00 ²			01	08	04	01	02	01	心ヘロ	1741 04 05 121				

		<u>4/1</u>	合振興計	画上の位置づ	i け					実施記	計画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基	基盤が整備さ	されたまち		工担 **				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい	↑市街地の刑	 多成		─ 再掲施策				〇 対象	外
事業期間						•		•			
	都市	i計画法、都市再生特別	措置法			都市計画	区域マ	スター	-プラン	ノ(都市計画	画区域の整備
根拠法令					関連計画	、開発又	は保全	の方針	†)、者	『市マスタ-	–プラン
通 達 等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自:	治事務	のうち	任意のもの)
強靱化計画		リスクシナリオ番号:									
総合戦略		施策番号:									
対象	市										
	都市	iマスタープランに掲げ	る戸田市の	都市づくりの目	標及び理念の	実現化を図る	5.				
事業目的											
	都市	「計画推進事業のための	事務経費。								
事業内容											
学术/1 位											
実施主体	■ F	市による単独直営	■委託	(□3セク・財団	■企業	□市民·NPO) [□協働	·協力	()
行財政改革											
の取り組み											

<u> </u>	尹禾兵		<i>10</i> /					
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
				執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	主	な事業内容	容	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員	都計審運営、 会計年度任用 職員
事	1	事業費	ŧ	1, 609	1, 709	5, 909	1, 709	1, 709
事業の予算		国庫支出	金	0	0	0	0	0
予	財	県支出会	金	0	0	0	0	0
昇	財川原内訳	起	債	0	0	0	0	0
実績	訳	その	他	0	1	1	1	1
積		一般財法	原	1, 609	1, 708	5, 908	1, 708	1, 708
	,	人件費	ŧ	6, 501	6, 501	9, 751. 5	9, 751. 5	9, 751. 5
	投入	常勤職	战員	1人	1人	1.5人	1.5人	1.5人
	人員	非常勤助	職員	0.05 人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事業費+ノ		費	8, 110	8, 210	15, 661	11, 461	11, 461

		指標名	₹	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
							TO TOOL	it o year	11 0)(1)	TO JOHN
日										
標										
目標達成状況										
状										
況										
4	票達成 犬況 分析	一:未設定 〈判断理由〉	•							

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評個稅</u>	禾	< CHE	<i>/</i> Λ <i>></i>								
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。							
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定							
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>							
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。							
経費水準	3年度	4 年度	5年度	一:未設定							
社員小牛	-	_	-	<判断理由>							
	評価結果			事業手法は適正か。							
市業工法	3年度 4年度		5年度	一:未設定							
事業手法	ı	_	I	<判断理由>							
	-	評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。							
受益・負担	3 年度	4 年度	5年度	一:未設定							
の公平性	_	_	_	<判断理由>							

<u>5. 事業の見直し・</u>	行財政改革の取組内容	<action></action>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の方	5向性•取組方針		<action></action>			
	○ 1現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和7年度で終了		〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組フ	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

	事務事業名	7	7121 都市計画推進事業												
I	担当組織			都市	整備音	В	者	都市計	画課			担当都市創造担当			都市創造担当
Ī	組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	80	04	01	02	02	記入日	令和 6年 6月12日
	祖献コート	R5	20	01	00	一云司 : 孙 : 快 : 口 : 八尹未 : 中尹未	R5	01	08	04	01	02	02	ᇜᄉᆸ	1741 04 07 124

		総合振興計画上の位置づ					実施計	画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち		工担 状 ケ				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成		再掲施策				〇 対象外		
事業期間	昭和	4 3 年度 ~		•						
	都市	計画法、都市計画運用指針、建築基準法、生産		都市計画	区域マ	スター	-プラン	ノ(都市計画区	域の整備、	
根拠法令	緑地	法	関連計画	開発及び	保全の	方針).	、都市	マスタープラ	ン、緑の	
通達等			施政方針	基本計画						
事業区分	0	のうち	ち任意のもの							
強靱化計画		リスクシナリオ番号:								
総合戦略		施 策 番 号 :								
対象	住民	及び利害関係者								
	都市	マスタープランに掲げる戸田市の都市づくりの目	標及び理念の	実現化を図る	,)					
事業目的										
	土地	利用の状況等を鑑みた都市計画の見直し、地区の	特性をいかした	た市民との協	協働に。	よるま	ちづく	りを進める。	また、都市	
	マス	タープランの進行管理を通じ、その結果に基づい	た見直しを行う	5.						
事業内容										
 実施主体	∎ त	たによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■企業	 □市民·NP0) [□協働	·協力	()	
74,02-11	特に				_			-		
行財政改革										
の取り組み										
マンガス・フ 小皿 ひ ア										

	于不足	\DU /					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			都市計画の見	第3次都市マ	第3次都市マ	都市計画の見	都市計画の見
	主	Eな事業内容	直し、防災指	スタープラン	スタープラン	直し、都市計	直し
			針の策定	(案)の策定	の策定、立地	画基礎調査の	
					適正化計画の	実施	
事	1	事業費	8, 702	12, 788	29, 541	8, 611	4, 461
薬		国庫支出金	2, 400	0	2, 800	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	2, 000	0
算・	源	起債	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その他	93	90	90	90	90
績		一般財源	6, 209	12, 698	26, 651	6, 521	4, 371
		人 件 費	9, 751. 5	6, 501	9, 751. 5	9, 751. 5	9, 751. 5
	投入	常勤職員	1.5人	1人	1.5人	1.5人	1.5人
	人員	非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事	業費+人件費	18, 454	19, 289	39, 293	18, 363	14, 213

	指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R 5 目標	R6目標	R7目標
				R3実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R7実績
事務事業		都市計画変更、地区まち	%	100	100	100	100	100
活動①	手続きの実施	づくり支援等の実施率	/0	100	100	100	_	_
事務事業	各事業の進捗に伴う都市計画事務	都市計画変更、地区まち	件	1	3	3	1	1
活動②	手続きの実施	づくり支援等の実施数	П	1	3	3	_	_
事務事業	誰もが多様な暮らしや活動ができ	市内3駅周辺における平	円	361, 000	368, 000	375, 000	382, 000	389, 000
成果①	る良好な市街地の形成	均土地価格		357, 000	1	_	_	_
事務事業	誰もが多様な暮らしや活動ができ	市内3駅周辺における平	06	-	1	1	1	1
成果②	る良好な市街地の形成	均土地価格上昇率	70	-	2. 2	7. 1	_	_
					·	·		·
	活動① 事務事業 活動② 事務事業 成果① 事務事業	活動① 手続きの実施 事務事業 各事業の進捗に伴う都市計画事務 活動② 手続きの実施 事務事業 誰もが多様な暮らしや活動ができ る良好な市街地の形成 事務事業 誰もが多様な暮らしや活動ができ	■務事業 各事業の進捗に伴う都市計画事務 都市計画変更、地区まち 活動① 手続きの実施	■務事業 各事業の進捗に伴う都市計画事務 都市計画変更、地区まち づくり支援等の実施率 事務事業 各事業の進捗に伴う都市計画事務 都市計画変更、地区まち づくり支援等の実施率	指標名 説明・昇疋式 単位 R3実績 本務事業 各事業の進捗に伴う都市計画事務 都市計画変更、地区まち 100 10	指標名 説明・昇疋式 単位 R3実績 R4実績 R4実績 名事業の進捗に伴う都市計画事務 都市計画変更、地区まち 100 1	事務事業 市務事業 市務事業 活動①各事業の進捗に伴う都市計画事務 手続きの実施都市計画変更、地区まち づくり支援等の実施率%100100100事務事業 成果①各事業の進捗に伴う都市計画事務 手続きの実施都市計画変更、地区まち づくり支援等の実施率件133事務事業 成果①誰もが多様な暮らしや活動ができ る良好な市街地の形成市内3駅周辺における平 均土地価格円361,000368,000375,000事務事業 事務事業 能もが多様な暮らしや活動ができ市内3駅周辺における平 均土地価格円361,000368,000375,000事務事業 能もが多様な暮らしや活動ができ市内3駅周辺における平 均土地価格円367,000	事務事業 事務事業 市職等事業 事務事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市務事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 主要務事業 市職等事業 主要務事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 市職等事業 主要務事業 市職等 中間 中間 中間 100

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

活動1についは、都市計画変更、地区まちづくり支援等を実施して目標を達成した。また、成果2についても、市内3駅周辺における平均土地価格上昇率の目標を達成することができた。(令和4年度より、成果1の説明・算定式を、成果4 "市内3駅周辺における平均土地価格上昇率"に変更し、目標を前年度比+1.0%とする。令和5年度より、活動1の説明・算定式の進捗率を指標の目標達成状況を把握しやすいように活動2の"実施数"に変更し、活動2と成果2にて当該事業を評価することにした。)

4. 評価結果 **<CHECK>**

4. 6十1四平5	1木	CITE	<i>/</i> //					
	i	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
施策への	3年度	4 年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
貢 献 度	Α	А	А	<判断理由> 第2次マスタープラン(改訂版)の目標実現に向け、関連事業の進行管理を行い、社会情勢や都市 環境の変化、市民ニーズに的確に対応しており、大きく貢献していると考えられる。				
	i	評価結果	ļ.	事業費・人件費の水準は適正か。				
√∇ = ↓ ;#	3年度 4年度 5年度			A:経費の精査が十分になされている。				
経費水準	本 A A A							
		評価結果	Ļ	事業手法は適正か。				
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。				
事業手法	В	<判断理由> B B 市民や事業者等を主体とする地区まちづくりの推進を図ることができる戸田市都市まちな条例の制度を活用しており、事業手法は適正な内容であると考えられる。						
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
受益・負担	3年度	4年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
の公平性	В	В	В	<判断理由> 地域住民の意見を聴きながら、より良いまちの実現を目指して都市計画を変更していくため、受益 ・負担は適正な範囲であると考えられる。				

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
令和5年度に 実施した 取組内容・効果	特になし	
令和6年度に 実施する取組内容	特になし	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

	○ 1現状で継続	● 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	次戸田市都市マスター	タープラン(改定版) -プランについては令和		ノ、令和6度から令和7年	後の見直しとして、第3 E度にかけて検討を行う 直しを実施する。

	事務事業名	53	53586 まちなかウォーカブル推進事業												
	担当組織			都市	整備音	В	者	都市計	画課			担当	á	都市創造担当	
I	組織コード	R6	20	01	1 00 会計·款·項·目·大事業·中		R6	01	80	04	01	02	03	記入日	令和 6年 6月12日
ı	和戦コート	R5 20	20	01	00		R5	01	08	04	01	02	03	ᇜᄉᆸ	1741 0年 0万12日

7. FWFX	1,70	<u> </u>	総合振興計画上の位置づけ											実施計画	回候補	
基本目標・考え方	05	快適に過ごt	る生活基	盤が整備	された	まち			- IP4-4-				•	対象		
施策	21	快適で秩序を	る美しい [®]	市街地の	形成				再掲施策				0	対象外		
事業期間	令和	5年度 ~									1		l			
	都市	計画法、都市	計画運用指	針、建築		生、都市			都市計画	区域マ	スター	-プラン	ノ(都	市計画区	域の整	ቜ備
根拠法令	再生	特別措置法					関連	計画	│ 、開発及	び保全	の方針	├) 、	『市マ	スターフ	゚ラン、	緑
通達等			方針	の基本計	画											
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号:															
総合戦略	□ 施策番号:															
対象	市民	市民、沿道事業者等														
事業目的	街路空間を車中心から"人中心"の空間へと再構築し、人々が集い・憩い多様な活動が広げられる「魅力的なまちづくり」 を推進する。											ŊIJ				
事業内容		周辺の取組み あり方を議論 。										-				
実施主体	_ †	「による単独」	営	■委託	(3セク・財団	■ 企	業 [□市民·NP0)	協働	·協力	(沿	道事業者	†)
	特に	なし														
行財政改革																
の取り組み																

<u> </u>	尹禾貝	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			未来ビジョン	将来ビジョン	将来ビジョン	将来ビジョン	将来ビジョン
	ŧ	な事業内容	(案)の策定	の策定、社会	実現のための	実現のための	実現のための
			、都市再生整	実験の実施・	取組み、社会	取組み	取組み
			備計画の作成	検証、まちづ	実験の実施・		
事	=	事 業 費	20, 775	20, 234	2, 324	324	324
栗		国庫支出金	0	9, 500	1, 000	0	0
事業の予算	財	県支出金	500	0	0	0	0
算	源一	起債	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その他	0	0	0	0	0
横		一般財源	20, 275	10, 734	1, 324	324	324
	,	人 件 費	13, 002	19, 503	13, 002	13, 002	13, 002
	投入	常勤職員	2人	3人	2人	2人	2人
	人員	非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事	業費+人件費	33, 777	39, 737	15, 326	13, 326	13, 326

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R6目標 R6実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	まちなかウォーカブル推進会議等	会議・協議会・ワークシ	0	-	-	3	3	3
	活動①	の実施	ョップ等の実施回数	ī			6	_	_
	事務事業	ウォーカブルなまちづくりへの推	計画策定の進捗率	%	-	1	100	100	100
lβ	成果①	進		Ų			100	_	_
標	事務事業	ウォーカブルなまちづくりへの推	エリプラの意見を反映し		-	1	1	1	1
達	成果②	進	た都市再生計画の更新	ī	_	1	1	_	_
目標達成状況									
状									
況									
	_								
						·	·		

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

活動1については、都市再生協議会及び北戸田駅周辺の未来を考えるワークショップを開催し、目標を達成した。また、成果3についても、都市再生整備計画を作成・更新を行い、目標を達成した。(令和5年度より、成果2の説明・算定式を"エリアプラットフォームの意見を反映した都市再生計画の更新"に変更し、当該事業を評価する。)

4.評価結果 <CHECK>

4. 評価結果		<u> </u>										
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。								
施策への	3 年度	4年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。								
貢 献 度	A			<判断理由>中心拠点である市内3駅周辺について、駅周辺にふさわしい土地利用と拠点性の強化を図るため、 大きく貢献していると考えられる。								
	i	評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。								
级弗业维	3年度	4年度	5年度	B:経費は適正な範囲である。								
経費水準	_	1	В	判断理由> 員自らが地域住民や沿道事業者等との調整を行うなどして業務に取組んだため、経費は適正な範 であると考えられる。								
	評価結果			事業手法は適正か。								
古米工汁	3年度	4年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。								
事業手法	_	<判断理由> 一 B 地域住民や沿道事業者等で構成する都市再生整備協議会を組織し、地域の課題等を検討続的な官民連携のまちづくりを進めていく事業手法は適正な内容であると考えられる。										
	Î	評価結果	Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。								
受益・負担	3年度	4年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。								
の公平性	_	_	В	<								

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

· , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	117712000000000000000000000000000000000	Charles
令和5年度に 実施した 取組内容・効果	特になし	
令和6年度に 実施する取組内容	特になし	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

	○ 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和7年度で終了	○令和6年度で終了	○令和5年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		こ向けた取組として、	主体的に活動を実施する た継続的な意見交換を行		社会実験の実施・検証

事務事業名	52	2431	景勧	見形成	事務費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
担当組織	都市整備部						者	祁市計	画課			担当	i	ā	都市景観担当	
組織コード	R6 20 01 00 △計.		全計,勢,頃,日,大事	··款·項·目·大事業·中事業		01	80	04	01	03	01	記入日	令和 6年 6月14日			
が上が収 コート	R5	20	01	00		R5	01	08	04	01	03	01	此人口	1141 04 07 141		

		松	合振興計	け					実加	布計画候 补	浦			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基	盤が整備さ	れたまち		工担状 体				● 対	 象			
施策	21	快適で秩序ある美しい	市街地の形	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /		一再掲施策				〇対	象外			
事業期間						•								
						第2次戸	田市景	観計画	Ī.					
根拠法令														
通達等					施政方針									
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画		□ リスクシナリオ番号:												
総合戦略														
対象	卡													
		第2次景観計画の「季節とまちの息吹を感じる景観づくり」を目標に、この地で暮らし、働く人々が愛着と誇りを持ち、訪												
事業目的	れる	人々が魅力を感じるこ	とが出来る	景観づくりを進	め、次世代に	引き継いでし	\<	とを目	指しま [・]	す。				
	第22	欠景観計画に基づく景観	見形成を推進	itするため、都r	市景観審議会 <i>0</i>	運営や景観	行政を	推進す	る事務	経費。				
事業内容														
実施主体	■ 7	 方による単独直営		(□3セク・財団	 □企業	 □市民·NP0) [┛協働	 ·協力	()		
行財政改革														
の取り組み														

	尹不.	貝 NDO/					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			都市景観審議	都市景観審議	都市景観審議	都市景観審議	都市景観審議
	-	主な事業内容	会運営等事務	会運営等事務	会運営等事務	会運営等事務	会運営等事務
	_	エッテベバロ	経費	経費	経費	経費	経費
事		事 業 費	114	233	233	233	233
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績 		一般財源	114	233	233	233	233
		人 件 費	7, 151. 1	7, 151. 1	7, 151. 1	7, 151. 1	7, 151. 1
	投入	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
	人員	非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0. 15 人
	事	¥費+人件費	7, 265	7, 384	7, 384	7, 384	7, 384

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
_									
目標達成状況									
達成									
状況									
.,-									
		+ =n -							
目標達成 状況 の分析		一:未設定 <判断理由>							

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評価結果</u>		< CHECK >							
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定					
貢 献 度	_	<判断理由>							
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。					
経費水準	3年度	4 年度	5年度	一:未設定					
社員小牛	-	_	-	<判断理由>					
	評価結果			事業手法は適正か。					
市業工法	3年度 4年度 5年度			一:未設定					
事業手法	ı	_	I	<判断理由>					
	評価結果		Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	3 年度	一:未設定							
の公平性	_	_	_	<判断理由>					

<u>5. 事業の見直し・</u>	・行財政改革の取組内容	<action></action>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の方	5向性•取組方針		<action></action>			
	○ 1現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し ○ 令和7年度で終了		〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了		
	<方向性の判断理由	・取組プ	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

	事務事業名	7	7602 景観形成推進事業													
	担当組織	都市整備部			В	都市計画課					担当	á	都市景観担当			
I	組織コード	R6	20	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	80	04	01	03	02	記入日	令和 6年 6月11日	
ı	小丘小以 一 1	R5 20		01	00			01	08	04	01	03	02	ᇜᄉᆸ		

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	<u> </u>									
			画上の位置づ					実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活	舌基盤が整備さ	されたまち		再揭施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美	しい市街地の刑			丹狗肥果				〇 対象外	
事業期間	平成	11年度 ~									
	景観	法				戸田市都	市マス	ターフ	プラン		
根拠法令	戸田	市都市景観条例			関連計画	戸田市景	観計画	Ī			
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号] :								
総合戦略		施策番号	:								
対象	まち	まちを通行する人、戸田市を訪れる人、市民、景観形成に係わる行為を行う事業者等、行政									
	地域	地域資源を活用した景観づくりに配慮しながら、景観計画に掲げる景観形成の目標・骨格・基本方針の実現化を図る。									
事業目的											
	都市	景観アドバイザー制	度や三軒協定	制度を活用し、	市民・事業者	・市の協働に	よる最	景観形	成を推	進する。また、建築物や	
	屋外広告物等に対する指導や誘導を行うことにより、美しい都市づくりを推進する。										
事業内容											
 実施主体	■ F	 5による単独直営		(□3セク・財団		 □市民·NP0)	■協働	·協力	 (三軒協定地区等)	
→ 2/16 工作		なし		(1737 1243	1000 7 3	<u> </u>	
一 行財政改革											
の取り組み											
リタスツ 和4の											

<u></u>	于不只	\DU /					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			景観形成の推	景観形成の推	景観形成の推	景観形成の推	景観形成の推
	Ì	な事業内容	進、屋外広告	進、屋外広告	進、屋外広告	進(景観計画	進(景観計画
			物条例の運用	物条例の運用	物条例の運用	見直し)、屋	見直し)、屋
			、街区案内板	、街区案内板	、公共サイン	外広告物条例	外広告物条例
事	1	事業費	8, 347	11, 395	10, 405	6, 740	7, 940
美 の		国庫支出金	0	0	0	1, 000	1, 600
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算・	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その他	0	733	733	733	733
積		一般財源	8, 347	10, 662	9, 672	5, 007	5, 607
		人 件 費	12, 351. 9	12, 351. 9	12, 351. 9	12, 351. 9	12, 351. 9
	投入	常勤職員	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人	1.9人
	人員	非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事	業費+人件費	20, 699	23, 747	22, 757	19, 092	20, 292

		 指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標
					R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	事務事業	景観計画区域内行為の届出件数	年度ごとの景観計画区域	件	50	50	-	-	-
	活動①		│ 内行為の届出の件数 │		50	42	_	_	_
	事務事業	三軒協定制度の周知・啓発	個別訪問、ポスティング等に	件	20	20	20	20	20
lΒ	活動②		よる啓発資料の配布件数	IΤ	200	20	276	_	_
┃捶	事務事業	景観事前協議を開催した案件数	年度ごとの景観事前協議	件	-	-	30	30	30
達	活動③		の取扱件数	IΤ	-	-	46	_	_
目標達成	事務事業	景観計画区域内行為における適合	適合した件数÷届出件数	%	100	100	-	-	-
一状	成果①	件数の割合		70	100	100	-	_	_
況	事務事業	三軒協定地区の新規認定	三軒協定地区の新規認定	地区	1	1	1	1	1
	成果②		数	16 62	2	1	0	-	_
	事務事業	事前協議における都市景観アドバ	最低1つ以上の助言反映	%	-	-	75	77	79
	成果③	イザーの助言反映	件数÷案件数	70	_	-	78. 7	_	_
		B:いずれかの目標を達成した。	_						
		∠ Jul Net TER ⊥ \							

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

三軒協定の啓発については、他課の事業との連携により、植栽に興味のある層に向けて資料配布を実施したが、三軒協定地区 の新規認定には至らなかった。昨年度景観事前協議件数は例年より多く実施し、かつ都市景観アドバイザーの景観向上に関す る助言を取り入れてもらう割合は目標を上回ることができた。

4.評価結果 <CHECK>

一十一百十二四十二	<u> </u>	VOIL							
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3年度	4年度	5年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
貢献度	В	В	В	<判断理由> 景観事前協議により、都市景観アドバイザーの助言が事業者の計画に反映され、良好な景観形成に 寄与している。三軒協定地区の活動により市民の主体的な景観形成活動を推進している。					
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
/▽ # -レ :#	3年度	4年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	В	В	В						
	評価結果			事業手法は適正か。					
古米工汁	3年度 4年度		5年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В	В	В						
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	担 3年度 4年度 5年度		5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
の公平性	В	В	В	<判断理由> 三軒協定制度では、市が事業費の半額を補助し、残りの半額は受益者が負担している。三軒協定は 、補助を受けた受益者の労務負担も伴うため、受益・負担は適正な範囲であると考えられる。					

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	景観協議を実施する際には、都市景観アドバイザーと各案件の特徴・課題及び協議内容の要点等を擦り合わせる ことで、景観向上に関する助言がより事業者にとって説得力のあるものになった。 三軒協定啓発資料は、植栽づくりに興味のある層に配布することを踏まえ、従来の制度内容に加えて植栽による 景観づくりに触れた内容を追加し、本制度の利用をイメージしやすいよう工夫した。
令和6年度に 実施する取組内容	引き続き、事業者に都市景観アドバイザーの助言を取り入れてもらうために、景観協議のコーディネートに努め、良好な景観形成の推進を図る。 三軒協定制度の啓発については、新規の認定を目指し、制度の特徴である「三軒による景観づくり」を見据えた 事業者等への周知を検討していく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和7年度で終了	○ 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		に基づき、引き続き、 封並みづくりのため、	市民や事業者等と連携 市内に掲出されている屋		成の推進に取り組んで が公共サインの整理につ

	事務事業名	7	7129 駅周辺整備推進事業												
	担当組織			都市	整備音	ß	者	都市計	画課			担当	á	ā	都市創造担当
ı	組織コード	R6 20 01 00 R5 20 01 00		00	会計・款・項・目・大事業・中事業	_{≛・山惠業} R6		08	04	03	02	01	記入日	令和 6年 6月12日	
ı	小丘小以 一 1			00			01	08	04	03	02	01	心ヘロ	1741 04 07 121	

7. FWFX	1,70	<u> </u>	•	計画上の位置で	ゔゖ					実施	計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる	生活基盤が整備	されたまち						● 対象	 象	٦	
施策	21	快適で秩序ある	 美しい市街地の	形成		再掲施策				〇 対象	象外		
事業期間	平成	23年度 ~ 令										٦	
	高齢	者、障害者等の	多動等の円滑化の	の促進に関する		バリアフ	リー基	本構想	による	市内3駅	問辺のバリア	$\overline{}$	
根拠法令	法律	(改正バリアフ	ノー法)		関連計画	フリー化	の推進	、戸田	市移動]等円滑化	:促進方針、		
通達等					施政方針	戸田市バ	リアフ	リー基	本構想	、第2次	ママスタングログス	,	
	スタープラン(改定版)、公約65:バリアフリー												
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	計画 口 リスクシナリオ番号:												
総合戦略		施策番・	号 : 1-1									٦	
対象	市民	市民、関係事業者、行政機関など											
事業目的	市内3駅周辺については、第2次戸田市都市マスタープランにおいて、市の中心拠点並びに拠点商業地に位置付けらており、駅前にふさわしい賑わいのある駅周辺市街地の形成を目指すとともに、バリアフリー化の推進を図る。												
事業内容	来像	や方針となるま	ちづくり構想、同	る計画的なまちつ 司構想に基づく、 祖を進めていく。									
実施主体	■ †	「による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	協働	·協力	(地区住	民等)	٦	
	特に	なし										٦	
行財政改革													
の取り組み													

<u></u>	于不只	(DU)					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			特定事業計画	特定事業計画	特定事業計画	特定事業計画	特定事業計画
	Ì	な事業内容	の進捗管理、	の進捗管理、	の進捗管理・	の進捗管理	の進捗管理
	_		まちづくり協	バリアフリー	計画見直し、		
			議会の運営	マップの更新	特定事業の効		
事	1-4	事 業 費	583	2, 090	832	132	132
美 の		国庫支出金 0 0				0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算・	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	583	2, 090	832	132	132
	•	人件費	9, 751. 5	6, 501	6, 501	6, 501	6, 501
	投入	常勤職員	1.5人	1人	1人	1人	1人
	人員	非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事	業費+人件費	10, 335	8, 591	7, 333	6, 633	6, 633

	指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R 5 目標	R6目標	R 7 目標
				R 3 美績	R 4 実績	R 5 美績	R 6 実績	R7実績
事務事業	バリアフリーに関する周知・啓発	周知・啓発活動(会議等		1	1	1	1	1
活動①	活動回数	を含む)の回数	1	4	1	1	_	_
事務事業	バリアフリーが確保されていると	市民への意識調査におけ	06	30. 3	30. 5	30. 7	30. 9	31. 1
成果①	感じている市民の割合	る取組満足度の値	70	32. 5	1	28. 8	_	_
事務事業	市内におけるバリアフリー化事業	特定事業計画における事	0/6	72	77	82	87	92
成果②	の進捗	業種別進捗率	/0	74. 4	78. 3	84. 7	_	_
総合戦略	バリアフリーが確保されていると	市民への意識調査におけ	06	30. 3	30. 5	30. 7	30. 9	31. 1
KPI1	感じている市民の割合	る取組満足度の値	/0	32. 5	-	28. 8	_	
総合戦略	市内におけるバリアフリー化事業	特定事業計画における事	0/6	72	77	82	87	92
KPI2	の進捗	業種別進捗率	/0	74. 4	78. 3	84. 7	_	
	活動① 事務事業 成果① 事務事業 成果② 総合戦略 KPI① 総合戦略	事務事業 バリアフリーに関する周知・啓発 活動① 活動回数 事務事業 パリアフリーが確保されていると 成果① 感じている市民の割合 事務事業 市内におけるバリアフリー化事業 成果② がリアフリーが確保されていると KPI① 感じている市民の割合 総合戦略 市内におけるバリアフリー化事業	事務事業 バリアフリーに関する周知・啓発 周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 事務事業 パリアフリーが確保されていると成果① 市民への意識調査における取組満足度の値 事務事業 市内におけるバリアフリー化事業成果② 特定事業計画における事業種別進捗率 総合戦略 バリアフリーが確保されていると 核りでいる市民の割合 市民への意識調査における取組満足度の値 総合戦略 市内におけるバリアフリー化事業 特定事業計画における事	事務事業 バリアフリーに関する周知・啓発 周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 事務事業 パリアフリーが確保されていると成果① 市民への意識調査における取組満足度の値 事務事業 成果② 市内におけるパリアフリー化事業 検定事業計画における事業種別進捗率 % 総合戦略 バリアフリーが確保されていると 下民への意識調査における取組満足度の値 % 総合戦略 市内におけるバリアフリー化事業 特定事業計画における事のにおけるバリアフリー化事業 特定事業計画における事の %	指標名 記明・算定式 単位 事務事業 活動① バリアフリーに関する周知・啓発 周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 1 事務事業 成果① バリアフリーが確保されていると感じている市民の割合 市民への意識調査における事業計画における事業計画における事業種別進捗率 % 市内におけるバリアフリー化事業総合戦略 パリアフリーが確保されているとを作り① 特定事業計画における事業を利息技事 % KPI① 感じている市民の割合 お取組満足度の値 総合戦略 市内におけるバリアフリー化事業 特定事業計画における事務を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	事務事業 活動① バリアフリーに関する周知・啓発 周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 回 1 1 事務事業 成果① バリアフリーが確保されていると 感じている市民の割合 市民への意識調査における事業計画における事業種別進捗率 % 30.3 30.5 事務事業 成果② 市内におけるバリアフリー化事業を登録的 特定事業計画における事業種別進捗率 % 72 77 成果② ボリアフリーが確保されていると 下民への意識調査における事業種別進捗率 % 30.3 30.5 総合戦略 バリアフリーが確保されていると 成別でいる市民の割合 市民への意識調査における事業を設定している市民の割合 30.3 30.5 総合戦略 市内におけるバリアフリー化事業 特定事業計画における事 72 77	事務事業 活動① バリアフリーに関する周知・啓発 周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 回 1 1 1 事務事業 成果① バリアフリーが確保されていると 感じている市民の割合 市民への意識調査における事業計画における事業種別進捗率 % 30.3 30.5 30.7 成果② 市内におけるバリアフリー化事業の進捗率 特定事業計画における事業種別進捗率 % 72 77 82 水の進捗 ボリアフリーが確保されていると 常行の意識調査における事業種別進捗率 市民への意識調査における事業を確認する。 % 30.3 30.5 30.7 水の単端 ボリアフリーが確保されていると 感じている市民の割合 市民への意識調査における事業を確認する。 % 30.3 30.5 30.7 水の単端 ボリアフリーが確保されていると あ知組満足度の値 30.3 30.5 30.7 水の青地略 市内におけるバリアフリー化事業 特定事業計画における事業計画における事業を確認する。 72 77 82	事務事業 活動① バリアフリーに関する周知・啓発 周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 回 1 1 1 1 事務事業 成果① バリアフリーに関する周知・啓発活動(会議等を含む)の回数 中医への意識調査における事業計画における事業計画における事業種別進捗率 30.3 30.5 30.7 30.9 市内におけるバリアフリー化事業の進捗 特定事業計画における事業種別進捗率 72 77 82 87 水川アフリーが確保されているとを発酵的では、アラリーが確保されているとを発酵的では、アラリーが確保されているとの意識調査における事業を対象を表する。 市民への意識調査における事業計画における事業計画における事業計画における事業を表する。 30.3 30.5 30.7 30.9 水田のまの表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を通してバリアフリーに関する周知・啓発を行い、目標を達成することができた。また、成果4及び戦略5についても、特定事業計画における事業種別進捗率の目標も達成することができた。(令和5年度より、成果2及び戦略3の指標名を"市内におけるバリアフリー化事業の進捗"、説明・算定式を"特定事業計画における事業種別進捗率"に変更し、当該事業を評価する。

4.評価結果 <CHECK>

4. 6半1四节	木	< UNE	<i>/</i> //								
	i	評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。							
施策への	3年度	4 年度	5年度	B:施策の目標達成に貢献している。							
貢 献 度	В	В	В	<判断理由> 戸田市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、バリアフリー化事業を図った。							
		評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。							
奴弗-ルギ	3年度	4 年度	5年度	B:経費は適正な範囲である。							
経費水準	ВВВВ		В	<判断理由> まちづくり協議会及び戸田市バリアフリー基本構想推進協議会の運営については、市の職員が対応 した。							
	評価結果			事業手法は適正か。							
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。							
事業手法	В	В	В								
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。							
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。							
の公平性	В	В	В	<判断理由> 市民等の話合いの場である協議会に参加し、今後のバリアフリーの推進について市も支援を行って きたことから、適正化は図られている。							

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

	特になし
令和5年度に 実施した	
実施した	
取組内容・効果	
	特になし
	特になし
会和6年度に	
令和6年度に 実施する取組内容	
大心する状心内容	

ŝ.	令和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	の実現が求められる。	を含めたすべての市民だ	が同じように生活できる 基本構想に基づき、ハー を行っていく。		

	事務事業名	7	127	開刻	発指導	事業										
	担当組織			都市	整備部	ß	Ĭ	建築住:	宅課			担当	i	建築	・開発指導担当	
Γ	組織コード	R6	R6 20 02 00 🚓計.款.頂.		会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	80	04	01	04	04 01 記入日 令和 6年 6		令和 6年 6月12日		
ı	小丘小以 一 1	R5	20	20 02 00			R5	01	08	04	01	04	01	配入口	1711 07 07 121	

·· + 10 + 1	07 17	, <u> </u>												
		総	合振興計	画上の位置づ	がけ					実施	計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基	基盤が整備さ	されたまち	<u> </u>	 - 再掲施策				● 対象	·····································			
施策	21	快適で秩序ある美しい	ハ市街地の刑	 多成		一円拘肥果				〇 対象	象外			
事業期間	昭和]49年度 ~				•			•					
	都市	訂計画法・宅地開発事業	等指導条例	・中高層建築										
根拠法令	物等	Fの建築に係る紛争の防	止と調整に	関する条例等	関連計画									
通達等					施政方針									
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画		□ リスクシナリオ番号:												
総合戦略		施策番号:												
対象	事業	事業区域周辺の市民・利害関係者												
		京計画法 (開発許可制度 5層建築物等の建築に係												
事業目的	中同	眉姓宋初寺の姓采に休	の初手の別	エこ 砂笠に関り	る末例で建用い	9 9 5 5 15 4	· 9、1	又対(み)	江 桝 天	ボリカルが	及び体行で図る			
	Ĺ													
		ī計画法(開発許可制度												
		5層建築物等の建築に係 : 業務がよるような				き、建築主に	-近隣(主民への	の建築	計画の事	前公表、事前説			
	明を	養務付けるとともに、	建梁紛争か	発生した場合の)調整を行う。									
+ WL														
事業内容														
実施主体	F	ー 市による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()			
	重点	〔戦略1 テーマ 宅地	開発事業等	 指導条例手続の										
行財政改革	内容	字: 宅地開発事業等指導	条例に基づ	く開発事業の手	-続において、	事業計画に変	変更が	主じた	場合に	、規則で	定める軽微な変			
の取り組み		該当しないものは変更	協議が必要	となり事務手続	に時間を要して	ていたが、訪	(験運)	用等を	経た上	で規則改善	正を行い軽微な			
マンガス・ノ 小皿 ケア	変更	夏の範囲を拡大した。												

	<i>ナヘ</i> ヶ							
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
				執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
				開発指導事業	開発指導事業	開発指導事業	開発指導事業	開発指導事業
	主	な事業内	容	開発許可事業	開発許可事業	開発許可事業	開発許可事業	開発許可事業
				中高層建築物	中高層建築物	中高層建築物	中高層建築物	中高層建築物
				紛争条例事務	紛争条例事務	紛争条例事務		
事	174	事業	費	545	1, 046	1, 046	1, 046	1, 046
薬	国庫支出金		出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財	県支出	金	0	0	0	0	0
算	源	起	債	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その	他	545	742	742	742	742
績		一般財	·源	0	304	304	304	304
		人件	費	14, 822. 28	14, 952. 3	14, 952. 3	14, 952. 3	14, 952. 3
	投入	常勤耶	敞員	2. 28 人	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
	人員	非常勤	職員	0.15人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		15, 367	15, 998	15, 998	15, 998	15, 998	

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	宅地開発事業等指導条例に基づく	事前協議書の提出件数	件	40	40	40	40	40
	活動①	事前協議書提出件数			27	22	32	_	_
	事務事業	中高層建築物条例に基づく近隣説	近隣説明報告書の提出件	件	15	15	15	15	15
lβ	活動②	明報告書提出件数	数	Н	15	14	21	_	_
目標達成	事務事業	宅地開発事業等指導条例に基づく	適合件数/事前協議書提	%	100	100	100	100	100
達	成果①	事前協議適合率	出件数	/0	100	100	100	_	_
成	事務事業	中高層建築物条例に基づく近隣説	審査終了件数/近隣説明	%	100	100	100	100	100
状況	成果②	明報告書審査終了率	報告書提出件数		100	100	100	_	_
況									
		B:いずれかの目標を達成した。	·						

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

活動については、宅地開発事業等指導条例に基づく事前協議書提出件数において、対象となる宅地開発事業等が少なかったため達成することができなかった。

また、適合率については、協議の際に宅地開発事業等指導条例に関する基準を遵守するよう助言、指導した効果があり、目標値を達成することができた。

4.評価結果 **<CHECK>**

····		(OIIL		
	1	評価結果	ļ.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	B:施策の目標達成に貢献している。
貢 献 度	В	В	В	<判断理由> 開発事業等を行う事業者に対し、宅地開発事業等指導条例等に基づく各種協議を義務付けることにより必要な施設等が確保されており、施策の目標達成に貢献しているといえる。
	1	評価結果	ļ.	事業費・人件費の水準は適正か。
4 ▽ 曲 -ル:#	3年度 4年度 5年度			A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	А	<判断理由> 主たる経費は人件費であるが、開発許可申請手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費で事業 を実施しているため、経費水準は適正である。
	評価結果			事業手法は適正か。
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	<判断理由> 良好な都市環境の形成を図るため、宅地開発事業等指導条例等に基づき事業者に対し、各種協議を 義務付け基準を守るよう助言、指導しており適正といえる。
	評価結果		Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に	宅地開発事業等指導条例に基づく開発事業の変更手続において、軽微な変更の内容を拡大した規則改正を行い、
実施した	事業者等の事務負担を軽減した。
取組内容・効果	
令和6年度に 実施する取組内容	宅地開発事業等指導条例及び都市計画法の開発の許可申請の手続について、重要事項や間違いが生じやすい事例 を抽出し、窓口やホームページ等で広く周知することにより、事業者の利便性向上と手続の円滑化を図る。

6	会和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○令和5年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		或を図るため、社会情報 なを図るため、社会情報	勢の変化を注視しながら いて検討を進めて行く。		そ例等を適切に運用して

	事務事業名	2	21223 建築審査事務費												
	担当組織		都市整備部			ß	建築住宅課			担当建			後・開発指導担当		
ĺ	組織コード	R6	20	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	05	02	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
ı	小丘小以 一 1	R5 20 02 00			R5 01		08	05	02	01	01	心八口	1 1741 04 07 121		

1. FWFX	1-71		(1 L/III)										
			彩	念合振興計	画上の位置で	がけ					実施記	計画候補	
基本目標・考え方	05	快適に過	ごせる生活基	基盤が整備 さ	されたまち		┥ 再掲施策				● 対象		
施策	21	快適で秩	序ある美しい	^市街地の刑			一一円的肥果				〇 対象	外	
事業期間	平成	17年度	~										
	建築	基準法・長	長期優良住宅	の普及の促	進に関する法								
根拠法令	律・	建築物のコ	ニネルギー消	費性能の向	上に関する法	関連計画							
通達等	律•	建設工事に	[係る資材の	再資源化に	関する法律等	施政方針							
事業区分	0	法定受託事	事務	●自	治事務のうち義	務的なもの		〇 自	治事務	のうち	任意のもの)	
強靱化計画	画 □ リスクシナリオ番号:												
総合戦略		施策	番号:										
対象	建築	建築行為を行う市民等											
	建築	物の建築等	に関連する	各法令に基	づき、法令に関	する事務を適	刃に執行する	こと	で、良	好な都	市環境の形	成を図る	0
事業目的													
	建築	基準法第4	条第2項に	基づく限定	 特定行政庁とし	 ,て、関連する [;]	各法令に基づ	 づく申記	清、届	出等の	審査を行う	とともに	、各
	法令	に違反した	:建築物につ	いて適切な	指導を行う。								
事業内容													
実施主体	Ī	市による単	独直営 —————	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革													
の取り組み													

2. 事業費 **< 00>**

	T- // >	(20)					
	_		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
			建築関係法令	建築関係法令	建築関係法令	建築関係法令	建築関係法令
	=	主な事業内容	に基づく審査	に基づく審査	に基づく審査	に基づく審査	に基づく審査
	_	2 0- 1-201 7 2	等、違反建築	等、違反建築	等、違反建築	等、違反建築	等、違反建築
			の是正指導	の是正指導	の是正指導	の是正指導	の是正指導
事		事 業 費	844	962	962	962	962
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	10	10	10	10
算・	財	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	669	749	749	749	749
績		一般財源	175	203	203	203	203
		人 件 費	9, 881. 52	10, 336. 59	10, 336. 59	10, 336. 59	10, 336. 59
	投入	常勤職員	1.52人	1.59人	1.59人	1.59人	1.59人
	人員	非常勤職員	0.05人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
	事	業費+人件費	10, 726	11, 299	11, 299	11, 299	11, 299

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	建築関係法令に基づく申請等件数	建築関係法令に基づく申	件	300	300	300	300	300
	活動①		請及び届出件数		468	444	496	_	_
	事務事業	建築関係法令に基づく申請等適正	適正に処理された件数/	%	100	100	100	100	100
lβ	成果①	処理率	申請等件数	Ų	100	100	100	_	_
標									
達									
目標達成状況									
状									
況									

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

建築確認申請や長期優良住宅認定申請、建設リサイクル法に基づく届出等、各種申請を適正に処理したため、目標を達成した

4.評価結果 <CHECK>

4.計测和未		CITE	<i>/</i> //	
	i	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への 3年度 4年度 5年度		5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。	
貢献度 A A A 建築基準法に基づく容積率、建ペい率及び高さ制限等を適切に運用することによ 地の形成に貢献している。				
評価結果				事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗-ルギ	3年度	4 年度	5年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由> 主たる経費は人件費であるが、建築確認申請手数料等の収入があり、必要最低限の事務経費により 事業を実施しているため、経費水準は適正である。
	評価結果			事業手法は適正か。
古光工壮	3年度	4 年度	5年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
事業手法	A A A		А	<判断理由> 建築関係法令に基づき、法の運用や法改正への対応を適切に行っているため、適正である。
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由> 建築確認申請等手数料額については、国の基準に基づき算定することから、県及び県内他市と同水 準であるため、受益・負担の公平性は保たれている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	令和7年4月の建築基準法及び建築物省エネ法の改正に向けて、改正内容に関する情報収集や勉強会を開催し、申請等に対して適切に対応できる体制づくりを進めた。
令和6年度に 実施する取組内容	令和7年4月の建築基準法の改正により、これまで免除されていた構造関係規定が審査対象となることや建築物省エネ法の改正による省エネ適合判定の対象拡大に伴う審査対象案件の増加等に対応するため、研修への参加や勉強会の開催により職員の技術力向上や法改正に伴う例規の改正を適切に行う。

_	人たっとさるナナル モタナム	ZAOTIONS
'	会和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		等の社会情勢の変化に何	半う法改正等に対応する 職員の更なる技術力向		を確実に行うとともに

	事務事業名	2	20799 新曽中央地区都市整備事業													
	担当組織			都市	整備音	よ ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	á		補償担当	
ı	組織コード	R6 20 15 00				会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	04	03	03	01	記入日	令和 6年 6月13日	
ı	小丘小以 一 1	R5	20	15	00	XII W & 1 77 x 77 x	R5	01	08	04	03	03	01	ᇟᄉᆸ	1741 0年 0万10日	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	07 17	, <u> </u>												
			総合振興計	画上の位置づ	け					実施	計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	E活基盤が整備る	されたまち		再揭施策				● 対象	k			
施策	21	快適で秩序ある美	€しい市街地の刑			丹狗肥果				〇 対象				
事業期間	平成	23年度 ~ 令和	7年度											
	戸田	市都市まちづくり	推進条例			埼玉県住	生活基	本計画	Ī					
根拠法令	新曽	新曽中央地区地区まちづくり構想 関連計画 第2次戸田市都市マスタープラン(改定版)												
通達等	新曽	新曽中央地区地区まちづくり協定 施政方針												
	街な	街なみ環境整備事業制度要綱等その他												
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画		■ リスクシナリオ番号:1-1、1-2、3-1、8-2												
総合戦略		施策番号	:											
対象	新	新曽中央地区地区住民等及び事業者並びに市。												
事業目的	れる	地区の将来像「水に親しみ緑あふれる、歩いて楽しいまち」の実現に向けて策定した地区の整備計画とルールから構成される地区まちづくり協定の運用により、地区住民等及び事業者並びに市がまちづくりの役割を分かち合い、互いの責務を履行することで、住環境の向上を図る。												
事業内容		曽中央地区の住環 、土地利用の規制									意形成を図りな			
実施主体	Ī	市による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NPO)	■協働	·協力	(協議会	;)			
	特	になし。												
行財政改革														
の取り組み														
-2-4V > 40To).														

<u></u>	尹不ら	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
			公有財産購入	公有財産購入	公園設計、公	公園工事、公	公有財産購入	
	ŧ	とな事業内容	、物件補償、	、物件補償、	有財産購入、	有財産購入、	、物件補償、	
	_	_ 0 , , , , , , , _	物件補償積算	物件補償積算	物件補償、物	物件補償、物	物件補償積算	
			、暫定整備工	、暫定整備工、暫定整備工件補償積算、件補償積算、件補償積算、				
事業		事 業 費	59, 367	168, 319	300, 871	127, 682	67, 860	
薬 の		国庫支出金	27, 139	67, 273	131, 326	56, 977	29, 450	
予算	財 県支出金		0	0	0	0	0	
算・	源厂	起 債	0	32, 300	0	0	0	
実績	内一訳	その他	0	1	1	1	1	
績		一般財源	32, 228	68, 745	169, 544	70, 704	38, 409	
		人 件 費	5, 330. 82	9, 556. 47	9, 556. 47	9, 556. 47	9, 556. 47	
	投入	常勤職員	0.82人	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人	
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
	事	業費+人件費	64, 698	177, 875	310, 427	137, 238	77, 416	

		指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	R 7 目標
					R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	事務事業	シンボル道路の用地取得率	取得済面積/計画面積	%	39. 2	42. 8	46. 4	42. 74	73. 08
	活動①			Ų	37. 8	40. 5	42. 74	_	_
	事務事業	地区まちづくり協定の適合率	適合件数/届出件数	%	100	100	100	100	100
lβ	成果①			70	91. 6	91. 7	100	_	_
樺	強靱化	シンボル道路の用地取得率	取得済面積/計画面積	%	39. 2	42. 8	46. 4	42. 74	73. 08
目標達成状況	KPI(1)			70	37. 8	40. 5	42. 74	_	_
成									
状									
況									

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

シンボル道路の用地取得に関しては、地権者と折衝を進めていたが、一部の地権者から合意を得ることができなかったため、目標値に達しなかった。地区まちづくり協定については、全ての案件が適合するに至った。

4.評価結果 <CHECK>

4.6下1四小口	不	VOIL							
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3年度	4 年度	5年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
貢献度	В	В	В	<判断理由> 地区計画や地区まちづくり協定のルールを関係者へ周知・指導を徹底し、整備計画に基づき基盤整 備を進めている。					
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。					
4▽ 誰 -レ : #	3年度	4年度	5年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	в в в ;			<判断理由> 測量・補償調査・土地鑑定業務等、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託し、それ以外の 業務については職員が対応している。					
	Ī	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。					
古米工汁	3年度	4年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В В В			<判断理由> 整備計画に基づき、まちづくり協議会をはじめ地区住民等の合意形成を図りながら整備を進めている。					
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担 3年度 4年度 5年度 B:受益・負担は適正な範囲である。									
の公平性	В	В	В	<判断理由> 市は基盤整備に併せて、地区住民等の意見を踏まえた公園及び広場を整備し供用している。地区住 民や事業者は地区計画及び地区まちづくり協定を遵守していく。					

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	特になし。
令和6年度に 実施する取組内容	特になし。

ŝ.	令和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	○ 1現状で継続	● 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	更新等に合わせるこ	区全体を横断し、まちつ	寺間が短く整備しやすい		所有者の土地・建物の ド足解消のため施設整備

	事務事業名	7	7133 川岸・美女木向田地区都市整備事業												
I	担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室 担当 施設整備担当											施設整備担当		
I	組織コード	R6	20	15	00	≳計·款·項·目·大事業·中事業		01	08	04	03	04	01	記入日	令和 6年 6月14日
ı	小丘小蚁 一	R5	R5 20 15 00 云前 频 項			R5		08	04	03	04	01	此八口	1 1741 04 07 141	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	<u> </u>												
			総合振興計	画上の位置で	がけ					実施	計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	活基盤が整備さ	されたまち		 一再掲施策				● 対象				
施策	21	快適で秩序ある美	しい市街地の刑			円的肥果				〇 対象	外			
事業期間	平成	9年度 ~ 令和1	2 年度											
	住宅	市街地総合整備事	業制度要綱			第2次戸	田市都	市マス	ターフ	プラン(改!	定版)			
根拠法令	国に	おける重点密集市												
通達等	月11	月11日) 施政方針												
事業区分	0	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画		■ リスクシナリオ番号:1-1、1-2、3-1、8-2												
総合戦略		施策番号	:											
対象	地区	地区住民等(住民、権利者など)												
	川岸	地区及び美女木向	田地区について	は、基盤整備を	進めると共に、	地区計画の	運用に	こより.	、地区	住民等と協	働しながら、			
事業目的	安心	・安全で快適なま	ちづくりを進め	る。										
	川岸	地区(川岸2丁目	の一部地域)は	、住宅市街地総	合整備事業に	より、防災に	資する	る道路・	や通り	抜け広場等	の整備、準耐			
	火建	築物等への建替え	や新築による難	燃化の促進によ	り、災害に強い	ハ安心・安全	≧な居付	主環境の	の形成	を図ってい	く。また、美			
	女木	向田地区は、地域	整備計画及び地	区計画の運用を	図りまちづく	りを進めてし	١ < 。							
事業内容														
実施主体		たよる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [協働	·協力	(地区住	民等) —————			
	特に 	なし。												
行財政改革														
の取り組み														

<u> </u>	尹禾兵	(\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			公園工事業務	公園工事業務	避難経路整備	地区計画	地区計画
	主	な事業内容	、地区計画	、啓発活動、 地区計画	、 啓発活動、 地区計画		
事	M	事業費	26, 839	4, 351	4, 351	2, 501	2, 501
事業の予算		国庫支出金	13, 045	750	750	0	0
予	財	県支出金	0	0	0	0	0
昇	源一	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	1	1	1	1
積		一般財源	13, 794	3, 600	3, 600	2, 500	2, 500
	•	人 件 費	2, 990. 46	2, 860. 44	2, 860. 44	2, 860. 44	2, 860. 44
	投入	常勤職員	0.46 人	0.44 人	0.44 人	0.44 人	0.44 人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	29, 829	7, 211	7, 211	5, 361	5, 361

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	川岸地区のまちづくりに関する周	周知・啓発活動(ニュー		1	1	1	1	1
	活動①	知・啓発活動回数 川岸地区における木防率	ス発行等)の回数 燃えやすい木造建物の棟		67. 6	67. 2	66.8	66. 4	<u> </u>
lβ	成果①	777年12007 37787千	数/全建物棟数	%	67	66. 8	65. 5	-	
標	強靱化	川岸地区における木防率	燃えやすい木造建物の棟	%	67. 6	67. 2	66. 8	66. 4	66
達	KPI(1)		数/全建物棟数		67	66.8	65. 5	_	
況									

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

川岸地区のまちづくりに関する周知・啓発活動については、ホームページで啓発を行い、目標を達成することができた。また、川岸地区における木防率については、地区内の準耐火建築物等への建替えや新築が複数あったことにより、目標を達成することができた。

4.評価結果 <CHECK>

一一一一	+·計価和未 			
	i	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	B:施策の目標達成に貢献している。
貢 献 度	В	В	В	<
		評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗-ルギ	3年度	4 年度	5年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	В	В	В	<判断理由> 広場の工事は、専門的な知識や経験を要する業務は民間に委託しているが、管理用地の草刈り、地 区住民との交渉などは職員が行っており、必要最低限の経費である。
		評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	в в в		В	<
		評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由> 地区の難燃化を目指して、整備計画に基づく通り抜け広場等を整備し、地区住民は建替え等の際に 地区計画に則った準耐火建築物への更新が進んでおり、受益・負担は適性な範囲にある。

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
\cup .	サ 未 い	1	

	特になし
令和5年度に 実施した	
┃ _ 実施した	
取組内容・効果	
	特になし
今和6年度に	
令和6年度に 実施する取組内容	
天心りる収配内合	

6.	令和 7	' 年度の方向性	・取組方針	ACTION>

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○ 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○令和5年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	地区住民等に周知啓	地区内の準耐火建築物	勿等への建替えや新築か の運用を図っていく。	「促進されるよう、ホ−	- ムページ等を利用し、

	事務事業名	2	1207	新訁	新曽第一土地区画整理事業											
	担当組織	都市整備部			ポープを表	まちづくり区画整理室				担当	á	管理	』・換地計画担当			
ı	組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	80	04	04	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
١	小丘小以 一 1	R5	R5 20 15 00					01	08	04	04	01	01	心ヘロ	1714 04 07 144	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	, <u> </u>	VI =/11/														
				総合振	興計	画上の	の位置で	づけ							ᢖ	[施計画候	補
基本目標・考え方	05	快適に過	ごせる生活	舌基盤が	整備さ	されたま	まち				再掲施策					対象	
施策	21	快適で秩	序ある美し	_ い市街	地の形	彡成					丹抱肥果				0	対象外	
事業期間	平成	7年度 ~	令和20	年度													
	土地区画整理法 戸田市都市マスター									ターフ	゚゚ヺン						
根拠法令	関連計画							連計画	回								
通達等					施政方針					+							
事業区分	0	法定受託	事務	(〇自	治事務	のうち	養務的	なもの			● 自:	治事務	のうち	任意 <i>σ</i>	もの	
強靱化計画		リスクシ	ナリオ番号	÷ :													
総合戦略		施策	番号	: 1 - 1													
対象	新曽	第一土地[丞画整理事	業地区内	の住	民及び	道路など	ご利用	者								
	事	業地内の領	雪理及び区	画街路を	適切	に管理	すること	こによ	って、1	住環	境を維持す	しると	ともに	、道路	交通の	円滑化を図	る。
事業目的																	
	事	業地内の領	雪理地及び	区画街路	格の維	持管理	を行う。										
		路照明灯6			で 西口	駅前交	通広場の	り設計	・工事	を行	う。						
	交 	通安全施訂	殳の設置を	行う。													
事業内容																	
						<i></i>			— A 3114		1 - 100		- 1+ 1-1	14. 1	,		
実施主体		たよる単	独直宮 ————	■委	託	(П3	はかり財団		■企業	Ш]市民·NPO) <u>L</u>	協働	·協力	()
/= D.I/ -/ ++	特IC	なし。															
行財政改革																	
の取り組み																	

	T A S	(00)					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額 (千円)
			施行者管理地	施行者管理地	施行者管理地	施業務等行者	施業務等行者
	Ì	な事業内容	管理業務等	管理業務等	管理業務等	管理地管理	管理地管理
	土は争未内谷		北戸田駅西口	北戸田駅西口	北戸田駅西口		
			駅前交流広場	駅前交流広場	駅前交流広場		
事	PI	事 業 費	31, 090	54, 814	121, 562	32, 035	32, 515
薬		国庫支出金	0	0	45, 000	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	31, 090	54, 814	76, 562	32, 035	32, 515
	•	人件費	8, 126. 25	8, 126. 25	8, 126. 25	8, 126. 25	8, 126. 25
	投入	常勤職員	1.25 人	1.25人	1. 25 人	1. 25 人	1.25人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	39, 216	62, 940	129, 688	40, 161	40, 641

		指標名	説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R6目標 R6実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	年間の除草実施回数	施行者管理地における除		3	3	3	3	3
	活動①		草回数		3	3	5	_	_
	事務事業	住民からの苦情件数	管理地等における除草等	件	5	5	5	5	5
lβ	成果①		に関する苦情件数		5	5	5	_	_
標	総合戦略	住民からの苦情件数	管理地等における除草等	件	5	5	5	5	5
達	KPI1		に関する苦情件数	- ''	5	5	5	_	
目標達成状況									
状									
況									

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。

4.評価結果 <CHECK>

4.計1四形	<u> </u>	<i>///</i>							
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3 年度	4年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
貢献度	А	<判断理由>							
	į	評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。					
奴弗北淮	3年度	4年度	5年度	A: 経費の精査が十分になされている。					
経費水準	Α	А	Α	<判断理由> 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。 					
	į	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。					
古光工汁	3年度	4年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	В В В			<判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。					
	評価結果		ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	3年度	4年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
の公平性	В	В	В	<判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が図られていることから、公平性は保たれる。					

5.	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
\mathbf{c}	事未い 池坦し	门别吸以辛切状心门石	

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	特になし。
令和6年度に 実施する取組内容	特になし。

2	今和7年度の方向性・取組方象	+ <action></action>

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○5休止
	○6その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		也を巡回し、苦情件数の 充広場整備を進めるため	の低減を図るとともに、 か、令和5年度に引き線		雀保する。 ↑業務を行い、令和7年

	事務事業名	2	1208	8 新曽第二土地区画整理事業											
	担当組織	都市整備部			部 ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	1	管理	2・換地計画担当	
Г	組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	80	04	04	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
	和 一	R5	20	15	00	云町'秋'垻'日'人争未'中争未	R5	01	08	04	04	02	01	記入口	

* * + * * * * * * * * * * * * * * * * *	·······································															
		総合振興計画上の位置づけ												実	施計画候	補
基本目標・考え方	05	快適に過	ごせる生活	基盤が	整備さ	れたま	ち			五担歩竿				• 5	対象	
施策	21	快適で秩	 字ある美し	い市街:	地の形	/成				再掲施策				0 5	対象外	
事業期間	平成15年度 ~ 令和30年度															
	土地	区画整理法	-							戸田市都	市マス	ターフ	プラン			
根拠法令								関連計	画							
通達等								施政方	針							
事業区分	0	法定受託事	≸務		〇自	治事務	のうち義	務的なもの	D		● 自	台事務	のうち	任意の	もの	
強靱化計画		リスクシブ	-リオ番号	:												
総合戦略		施策	番号	: 1 - 1												
対象	新曽	第二土地区	画整理事	業地区内	内の住	民及び	道路など	利用者								
	事	業地内の管	理及び区	画街路を	を適切	に管理・	すること	によって、	住環	境を維持す	-ると ₀	ともに、	、道路	交通の	円滑化を図	る。
事業目的																
	事	業地内の管	理地及び	区画街路	各の維	持管理	を行う。									
事業内容																
 実施主体	■ F	たよる単独	 浊直営	■ 季	 §託	(🗆 3·		■ 企業]市民·NP0) [□協働	·協力	()
		なし。														
行財政改革																
の取り組み																
-12-1X 2 date 1																

<u></u>	サイ!	貝 <mark>マレジ</mark>					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			施行者管理地	施行者管理地	施行者管理地	施行者管理地	施行者管理地
	主な事業内容		管理業務等	管理業務等	管理業務等	管理業務等	管理業務等
	_	2 0. 1. 20. 1.					
事		事 業 費	17, 076	18, 034	20, 146	20, 448	20, 755
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算・	財	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	17, 076	18, 034	20, 146	20, 448	20, 755
		人 件 費	1, 625. 25	1, 625. 25	1, 625. 25	1, 625. 25	1, 625. 25
	投入	常勤職員	0. 25 人				
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	18, 701	19, 659	21, 771	22, 073	22, 380

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	年間の除草実施回数	施行者管理地における除		3	3	3	3	3
	活動①		草回数		3	3	3	_	_
	事務事業	住民からの苦情件数	管理地等における除草等	件	3	3	3	3	3
lβ	成果①		に関する苦情件数	IT	3	3	3	_	_
樺	総合戦略	住民からの苦情件数	管理地等における除草等	件	3	3	3	3	3
目標達成状況	KPI1		に関する苦情件数		3	3	3	_	_
成									
状									
況									
		·							
							·		

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

管理地などの適正な維持管理を行い、住民からの苦情についてもその都度丁寧に対応したことで、目標を達成した。

4.評価結果 <CHECK>

4. 計 個和未 CITEUN		<i>/</i> //							
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3 年度	4 年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
貢 献 度	く判断理由> A A C C 定期的な巡回を行う事で地区内の状況を把握し、適宜作業を実施することによって、管: 環境衛生、防火、防犯の維持に貢献している。								
	į	評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。					
奴弗北淮	3年度 4年度 5年度 A:経費の精査が十分になされている。								
経費水準	Α	<判断理由> A A 各種業務の内容を十分に精査していることから、経費水準は適正である。							
	評価結果			事業手法は適正か。					
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	в в в			<判断理由> 業務委託で実施しており、事業手法は適正である。					
	評価結果		ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	3年度	4年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
の公平性	В	В	В	<判断理由> 各種業務委託は、適正な公共調達が図られていることから、公平性は保たれる。					

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J.	サ木 切	- 11别以以车切圾加约各	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

	特になし。
令和5年度に 実施した	
実施した	
取組内容・効果	
	特になし。
会和6年度に	
令和6年度に 実施する取組内容	

6.	令和7年度(の方向性	・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	○ 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 今後も定期的に管理が		の低減を図るとともに、	巡回に必要な人員を研	雀保する 。

事務事業名	2	1209 新曽第一土地区画整理事業特別会計繰出金													
担当組織		都市整備部また。また					ちづくり区画整理室				担当		管理・換地計画担当		
組織コード	R6	R6 20 15 00 会計·款·項·目·大事業·				R6	01	08	04	04	03	01	記入日	令和 6年 6月20日	
小丘小队 一	R5	20	15	00	云前·秋·境·日·人争采·中争采——————————————————————————————————		01	08	04	04	03	01	心ハロ	1741 0年 0万20日	

			総合振興計	画上の位置づ	i (†					実施計	画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活	舌基盤が整備る	されたまち		- 44**				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美	しい市街地の刑	 多成		再掲施策				〇 対象外	
事業期間	平成	7年度 ~ 令和20	年度			•		•			
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号	} :								
総合戦略		施策番号	:								
対象											
事業目的		算編成用シート(指									
事業内容	※予	算編成用シート(指	標等未設定)								
実施主体	■ 7	たによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み											

<u></u>	于不只	(DO)					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			新曽第一土地	新曽第一土地	新曽第一土地	新曽第一土地	新曽第一土地
	Ì	な事業内容	区画整理事業	区画整理事業	区画整理事業	区画整理事業	区画整理事業
	_	- 0. 1. NOT 1 E	特別会計繰出	特別会計繰出	特別会計繰出	特別会計繰出	特別会計繰出
			金	金	金	金	金
事	Poli	事業費	857, 847	916, 390	1, 707, 641	1, 409, 410	778, 160
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財 県支出金		県支出金 0		0	0	0
昇	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	857, 847	916, 390	1, 707, 641	1, 409, 410	778, 160
	•	人件費	520. 08	520. 08	520. 08	520. 08	520. 08
	投入	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	858, 367	916, 910	1, 708, 161	1, 409, 930	778, 680

		指標名	<u> </u>	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
且										
標										
目標達成状況										
,,,										
		一:未設定			l					
	票達成	<判断理由>	•							
北	犬況 分析									
()	万竹									

4.評価結果	<check></check>
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

4. 評1四稅	朱	< CHE	JK >	
	i	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>
	i	評価結果	Į	事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗・北淮	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
経費水準	_	_		<判断理由>
	i	評価結果	<u>Į</u>	事業手法は適正か。
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
事業手法			_	<判断理由>
	1	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4年度	5年度	一:未設定
6 17 17 1 44				<判断理由>
の公平性	l _			······-

5. 事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<aci ion=""></aci>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の方	5向性•取組方針		<action></action>			
	● 1現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇令	和7年度で終了	○令和6年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組フ	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

事務事業名	2	1210	新	曽第二	土地区画整理事業特別会詞	計繰出	金							
担当組織		都市整備部 まちづくり区画整理室 担当 管理・換地計画担当												
組織コード	R6	20	15	00	 会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	01	08	04	04	04	01	記入日	令和 6年 6月20日
小丘小以 一 1	阻械 コート R5 20 15 00 会計・款・填・音・入事業・					R5	01	08	04	04	04	01	此人口	1741 04 07200

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×									
			総合振興計	画上の位置づ	け					実施記	十画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	上活基盤が整備る	されたまち		┥ 再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある	美しい市街地の刑			丹狗肥果				〇 対象	外
事業期間	平成	15年度 ~ 令和	30年度								
根拠法令					関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番	号:								
総合戦略		施策番号	; :								
対象											
	※予	算編成用シート(指標等未設定)								
事業目的											
	※予	 算編成用シート(指標等未設定)								
事業内容											
		L,_ 1 - 7 W VI - 1 34		/ 				- 1+ 1-1	14-1	,	
実施主体	■□□□	たよる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) <u>L</u>	」協働	·協力	()
√= B±π4π4 ±											
行財政改革											
の取り組み											

_	<u> </u>	(, , , , ,					
			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
			新曽第二土地	新曽第二土地	新曽第二土地	新曽第二土地	新曽第二土地
	Ŧ	Eな事業内容 しょうしょう	区画整理事業	区画整理事業	区画整理事業	区画整理事業	区画整理事業
	_		特別会計繰出 特別会計繰出		特別会計繰出	特別会計繰出	特別会計繰出
			金	金	金	金	金
事	事業費		448, 312	303, 051	705, 109	781, 841	597, 554
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算・	財	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	448, 312	303, 051	705, 109	781, 841	597, 554
		人 件 費	520. 08	520. 08	520. 08	520. 08	520. 08
	投入	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	448, 832	303, 571	705, 629	782, 361	598, 074

		指標名	3	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
且										
標 達										
目標達成状況										
況										
*	票達成 犬況 分析	一:未設定 <判断理由>	•							

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評価結果</u>		< CHEC		
	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>
	評価結果		1	事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗北淮	3年度	4年度	5年度	一:未設定
経費水準	_	_	<判断理由>	
	評価結果			事業手法は適正か。
古光工汁	3年度	4年度	5年度	一:未設定
事業手法		_	_	<判断理由>
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
の公平性				<判断理由>

5. 事業の見直し・	・ 行財政改革の取組内容	<action></action>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の7	方向性・取組方針	<action></action>	•		
	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

	事務事業名	2	1367	— 舟	设管理:	費									
I	担当組織			都市	整備音	よ ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	á	管理	2・換地計画担当
I	組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	01	01	01	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
ı	和歌 一ト	R5	20	15 00 云前、秋、墳、白、人事業、中事業	R5	12	01	01	01	02	01	記入口	17位 0年 0万17日		

		総合振興計画上の位置づ	うけ					実施計画候补	浦
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち	五担状体				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成	再揭施策				〇 対象外		
事業期間	平成	7年度 ~ 令和20年度							
	* 土	地区画整理法							
根拠法令	*戸	田都市計画事業新曽第一土地区画整理事業施行	関連計画						
通達等	規程		施政方針						
事業区分	0	法定受託事務 ○ 自治事務のうち義	務的なもの	(● 自済	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号:							
総合戦略		施 策 番 号 :							
対象									
事業目的		算編成用シート(指標等未設定)							
事業内容	※予	算編成用シート(指標等未設定)							
実施主体	∎ਜ	īによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■ 企業 [□市民·NPO)) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み									

	于不只	\D0/					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			一般管理費(一般管理費(一般管理費(一般管理費(一般管理費(
	Ì	な事業内容	審議会開催・	審議会開催・	審議会開催・	審議会開催・	審議会開催・
	_		事務所管理•	事務所管理•	評価員会開催	評価員会開催	評価員会開催
			評価員会開催	評価員会開催	• 仮住居維持	・審議会委員)
事	1-4	事業費	6, 781	35, 227	7, 836	8, 736	6, 064
薬		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	31	31	31	0
績		一般財源	6, 781	35, 196	7, 805	8, 705	6, 064
	•	人件費	7, 151. 1	7, 151. 1	7, 151. 1	7, 151. 1	7, 151. 1
	投入	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
	人員	非常勤職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.18人	0.16人
	事	業費+人件費	13, 932	42, 378	14, 987	15, 887	13, 215

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
且									
目標達成状況									
成									
状									
"									
4	票達成 状況 9分析	A:全ての目標を達成した。 <判断理由>							

	4.評価結果	<check></check>
--	--------	-----------------

<u>4. 評価結果 <</u>			JK >	
		評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢献度	_	_	_	<判断理由>
	評価結果		<u> </u> 	事業費・人件費の水準は適正か。
✓ # -1√ #	3 年度	4 年度	5年度	一:未設定
経費水準	一 一 <判断理由>		_	<判断理由>
	評価結果			事業手法は適正か。
古光工汁	3年度	4年度	5年度	一:未設定
事業手法	_	_	_	<判断理由>
評価		評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
の公平性	_	_	_	<判断理由>

5. 事業の見直し・	・行財政改革の取組内容	ACTION>	
令和5年度に 実施した 取組内容・効果			
令和6年度に 実施する取組内容			

6. 令和7年度の方	5向性•取組方針	<action></action>	•		
	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○令和5年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 令和6年度は、土地	・取組方針> 地区画整理事務所の解体	本工事があり事業費を増	曽額している。	

事務事	事業名	7	7385	調金	奎設計	費										
担当	組織	都市整備部				那 ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	á	管理	₽・換地計画担当	
組織コード		R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	02	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
小口小以 —	祖献コート		20	15	00		R5	12	02	01	01	01	01	配入口	1741 04 07 141	

		<u>4/1</u>	合振興計	画上の位置づ	け					実施	計画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基	基盤が整備さ	されたまち		工担				● 対象	₹
施策	21	快適で秩序ある美しし	↑市街地の飛	 多成		一再掲施策				〇 対象	外
事業期間	平成	7年度 ~ 令和20年	 度				•	•			
	土地	区画整理法				戸田市都	市マス	ターフ	プラン		
根拠法令					関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	·	● 自	治事務	のうち	任意のもの)
強靱化計画		リスクシナリオ番号:									
総合戦略		施策番号:	1 – 1								
対象	新曽	第一地区地権者									
		域の特性を活かした都				秩序ある市街	う地の か	形成を	目指し、	、権利者な	よどの理解と協
事業目的	力を	得ながら計画的に新曽	第一土地区	画整理事業の進	捗を図る。						
		区形成に必要な街区点	及び画地点	を現地に設置す	るほか、保留	地の評価、事	業を変	効率的(に推進す	するための	の仮換地の修正
	等を	行う。									
事業内容											
 実施主体	■i	 5による単独直営	■委託	(□3セク・財団	■企業	 □市民·NP0) Г	コ協働	 ·協力	()
人加工 杆		なし。		(, <u> </u>		1,33,7,3		,
一 行財政改革											
の取り組み											
リタス ツ 心上の											

<u></u>	于不多	Ę VDOZ					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	主な事業内容		仮換地及び画 地確定測量修	仮換地及び画 地確定測量修	仮換地及び画 地確定測量修	仮換地及び画 地確定測量修	仮換地及び画 地確定測量修
			正業務等	正業務等	正業務等	正業務等	正業務等
事		事 業 費	19, 317	27, 036	40, 393	45, 255	27, 036
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財源内訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	19, 317	27, 036	40, 393	45, 255	27, 036
		人 件 費	11, 896. 83	8, 321. 28	8, 321. 28	8, 321. 28	8, 321. 28
	投入	常勤職員	1.83人	1.28 人	1.28人	1.28人	1.28人
	人員	非常勤職員	0. 25 人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	事	業費+人件費	31, 214	35, 357	48, 714	53, 576	35, 357

			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	使用収益開始面積	土地利用が可能になった	m [*]	502.095	507. 619	513. 144	562. 122	571, 845
	活動①		面積(累計)	m	501, 768	508, 474	516, 015		
	事務事業	新曽第一土地区画整理事業区域内	使用収益開始済面積/仮	%	81.8	82. 7	83. 6	91.5	93. 1
l⊟	成果①	の使用収益開始率	換地指定対象面積	, •	81. 7	82. 8	84. 1	_	_
標	総合戦略	新曽第一土地区画整理事業区域内	使用収益開始済面積/仮	%	81.8	82. 7	83. 6	91. 5	93. 1
達	KPI(1)	の使用収益開始率	換地指定対象面積	Ų	81. 7	82. 8	84. 1	_	_
目標達成状況									
状									
況									

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。

4.評価結果 <CHECK>

4.計1四形	木	COTIEC	<i>/</i> //								
		評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。							
施策への	3年度	4 年度	5年度	B:施策の目標達成に貢献している。							
貢献度	В	В	В	<判断理由> 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は、事業の主要な部分であり、目標達成に貢献している。							
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。							
奴弗北淮	3年度	4年度	5年度	B:経費は適正な範囲である。							
経費水準	В	В	В	<判断理由> 効率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。							
	i	評価結果事業手法は適正か。									
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。							
事業手法	В	В	В	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。							
	i	評価結果	Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。							
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。							
の公平性	В	В	В	<判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平 性は保たれている。							

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	事業計画及び実施計画に基づき使用収益開始を開始できるよう、権利者や業者などの関係者と調整を図り業務を 推進した。
令和6年度に 実施する取組内容	今年度から、「仮換地及び画地確定測量修正業務」と「街区点及び画地点復元測量業務」を統合することでより 効率的に業務を進められた。また、計画的に使用収益を開始できるよう権利者や業者などの関係者と調整を図り 業務を推進していく。

ŝ.	令和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5 休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	○ 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針			解と協力を得ながら、言 を実施していく。	†画的に事業推進を図っ	っていく。

	事務事業名	7	7386 建築物等補償事業費													
	担当組織	都市整備部 まちづくり区画整理室 担当 補償担!									補償担当					
ĺ	組織コード R6 20 15		15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	12	02	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月17日		
ı	小丘小以 一 1	R5	20	15	00		R5	12	02	01	02	01	01	心ヘロ	T T 04 05 17 L	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	. 07 170		VI =/11/2														
				総合技	振興計	画上	の位置で	づけ							5	実施計画傾	桑補
基本目標・考え方	05	快適に過	ごせる生活	舌基盤	が整備で	された	まち				再掲施策				•	対象	
施策	21	快適で秩	字ある美!	しい市征	封地の 押	形成					円拘肥束				0	対象外	
事業期間	平成	7年度 ~	令和20	年度													
	土地	区画整理法	ż								戸田市都	市マス	ターフ	プラン			
根拠法令								艮	りゅう リスタン リスタン リスタン リスタン リスタン リスタン リスタン リスタン	画							
通 達 等								が	拖政方針	}							
事業区分	0	法定受託事	≸務		O É	治事和	多のうち	義務的	勺なもの)		● 自:	治事務	のうち	任意の	りもの	
強靱化計画		リスクシブ	-リオ番号	号:													
総合戦略		施策	番号	: 1 – 1	l												
対象	新	f曽第一土地	!区画整理	事業施	行区域	内の強	建物・エイ	作物等	所有者	及び	借家人。						
	_	域の特性を					_			で秩	序ある市街	5地の3	形成を	目指し	、権利	者などの理	里解と協
事業目的	力を	得ながら計	画的に新	f曽第一	土地区	画整理	事業の	進捗を	区図る。								
	新	 f曾第一土地		事業に	影響す	 つる建物	7・工作	物等σ))所有者	及び	借家人に対	 対する ス	多転補	賞を行	う。		
事業内容																	
実施主体		市による単独	虫直営		委託		3セク・財団	Ð	■企業]市民·NPO) [□協働	·協力	()
	特	になし。															
行財政改革																	
の取り組み																	

	ナハン	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
			事業に影響と	事業に影響と	事業に影響と	事業に影響と	事業に影響と
	Ŧ	とな事業内容	なる建物移転	なる建物移転	なる建物移転	なる建物移転	なる建物移転
	_	- 0. 1. NOT 1 II	等に係る再建	等に係る再建	等に係る再建	等に係る再建	等に係る再建
			築費用等補償	費用等補償 築費用等補償 築費用等補償		築費用等補償	築費用等補償
事		事業費	129, 151	497, 759	742, 126	219, 220	413, 220
事業の		国庫支出金	15, 650	77, 774	142, 531	36, 652	75, 937
予算	財源	県支出金	0	0	0	0	0
算・	源厂	起債	0	282, 740	421, 527	124, 516	234, 708
実績	内一訳	その他	76, 262	0	100	100	100
績		一般財源	37, 239	137, 245	177, 968	57, 952	102, 475
		人 件 費	15, 667. 41	11, 376. 75	11, 376. 75	11, 376. 75	11, 376. 75
	投入	常勤職員	2. 41 人	1. 75 人	1. 75 人	1. 75 人	1. 75 人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	144, 818	509, 136	753, 503	230, 597	424, 597

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	建物移転済戸数	今年度移転(補償契約済	戸	7	3	8	9	4
	活動①)戸数	,	7	3	7	_	_
	事務事業	移転戸数進捗率	建物移転戸数(累計)÷	%	90. 9	91. 5	93. 8	95. 3	96. 1
lβ	成果①		要移転戸数	70	90. 9	91. 5	93. 6	_	_
樺	総合戦略	地区内建て替え戸数	事業による地区内建て替	戸	2	3	5	7	4
目標達成状況	KPI1		え戸数	Ļ	27	26	15	_	_
成									
状									
況									
		·						·	
							·		
						•	· ·		

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

建物所有者と折衝を進めていたが、1人の所有者から移転の同意を得ることができず、予定していた建物移転が未達成となった。KPIについては、宅地造成が進んだことに伴って目標達成に至った。

4.評価結果 <CHECK>

4.計 心 和未		<i>/</i> //					
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。			
施策への	3年度	4 年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。			
貢献度	Α	А	А	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業を進捗するために移転補償は必要不可欠であるため、施策の目標達成に 大きく貢献している。			
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。			
级弗业维	3年度	4 年度	5年度	A:経費の精査が十分になされている。			
経費水準	Α	А	A				
	評価結果		Į	事業手法は適正か。			
古光工汁	3年度	4 年度	5 年度	B:事業手法は適正な内容である。			
事業手法 B B B		В	<判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上で行っている。また、補償内容の考え方や積算根拠 は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。				
	İ	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。			
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	A: 受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。			
の公平性	Α	А	A	<判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているので、公平性は保たれている。			

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
\cup .	# X V) T.IP (1 \$/ \(\overline{\pi}\) \	\nu11011/

	特になし
令和5年度に 実施した	
┃ _ 実施した	
取組内容・効果	
	特になし
今和6年度に	
令和6年度に 実施する取組内容	
天心りる収配内合	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 💮 🕌	<action></action>
-----------------------	-------------------

	○ 1現状で継続	● 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 令和7年度について 償金の増額を見込んで	ては、大型物件(共同位	主宅及びその借家人)の	の移転補償契約が控えて	こいることから、移転補

事務事業名	7	388	宅均	也整備	事業										
担当組織			都市	整備部	部ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	á	į	施設整備担当	
組織コード	R6	20	15	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	12	02	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月21日	
	水丘 (成 コード R5 20		15	00		R5	12	02	01	03	01	01	ᇛᄉᆸ	1 1141 04 07210	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70		<u> </u>																
				総合	合振興語	計画	上の化	位置づ	け							54.4	実施計画	画候 補	ħ
基本目標・考え方	05	快適に	過ごせる生	活基盘	盤が整備	黄され	たまち	ว้			击地	晶施策	19			•	対象		
施策	21	快適で	失序ある美	€しいオ	い市街地の形成				一种作	7.他来				0	対象外				
事業期間	平成7年度 ~ 令和20年度																		
	土地	区画整理	法								j	戸田市都市マスタープラン							
根拠法令									関連	計画									
通達等									施政	女方 針									
事業区分	0	法定受訊	事務		0	自治	事務の	うち義	務的な	きもの	•	(● 自:	治事務	のうち	任意(りもの		
強靱化計画		リスクシ	/ナリオ番	号:1-	-3,7-	2、8	-3												
総合戦略		施策	番 号	: 1-	- 1														
対象	新曽	[†] 第一土地	区画整理	事業区	(域内の	地権	者及び	道路、	駅前交	通広場	等の利	用者							
	_		を活かし								き秩序あ	る市往	う地の か	形成を	目指し	、権利	者など(の理解	と協
事業目的	力を	力を得ながら計画的に新曽第一土地区画整理事業の進捗を図る。																	
	I -		. 2ha内の					-				-							
			地区全体	の使用	収益開	始率:	が80%	台であ	ること	から、	既に実	施済み	⊁の施言	没状況	を踏ま	えつつ	2、整備5	費用の	縮減
	を図	ା ବ																	
± * + + +																			
事業内容																			
 実施主体	∎ਜ	市による!	 単独直営		■委託	(3₺ク	 7·財団		 企業	□市!	え・NPO) [□協働	 ı·協力	()
74/10 IL 11		なし。		'											. ,,,,, - 2	•			•
行財政改革 行財政改革		-																	
の取り組み																			
マンガス・ノ 小皿 ひと																			

	<i>T ~ ~ ~</i>	(00)					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			2号調整池設	2号調整池工	2号調整池工	2号調整池工	調整池工事・
	Ì	な事業内容	計・北戸田駅	事・北戸田駅	事・北戸田駅	事・調整池設	道路工事
	_	. 0. 1. 20. 1. 1	前工事・調整	前工事・調整	前工事	計・道路工事	
			池整備計画	池整備計画			
事	1	事 業 費	241, 564	1, 263, 932	1, 360, 036	1, 254, 748	844, 234
薬		国庫支出金	0	231, 100	339, 283	298, 860	196, 232
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	12, 000
算	源	起債	0	702, 487	865, 301	717, 265	470, 956
実績	内訳	その他	0	53, 983	0	0	0
績		一般財源	241, 564	276, 362	155, 452	238, 623	165, 046
	,	人件費	15, 017. 31	24, 768. 81	24, 768. 81	24, 768. 81	24, 768. 81
	投入	常勤職員	2.31 人	3.81 人	3.81 人	3.81人	3.81人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	256, 581	1, 288, 701	1, 384, 805	1, 279, 517	869, 003

		 指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標
					R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	事務事業	都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	260	108	108	108	108
	活動①			""	31.4	110. 2	14. 59	_	_
	事務事業	区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長		40	101	101	101	101
lΒ	活動②			m	10. 3	140. 6	22. 83	_	_
	事務事業	都市計画道路整備率	実施延長(累計)÷全体	%	64. 4	66. 5	68. 5	70. 5	72. 5
達	成果①		延長 (5,326.9m)	70	60. 2	62. 5	62. 7	_	_
目標達成状況	事務事業	区画街路整備率 実施延長(累計) ÷全体		%	82. 9	83. 5	84. 1	84. 7	85. 2
状	成果②		延長(17,564.7m)	70	81.5	82. 4	82. 5	_	_
況	強靱化	雨水函渠整備率	実施延長(累計)÷全体	%	84. 6	86. 4	88. 3	90. 1	92
	KPI1		延長 (6,752m)	70	82. 8	84. 4	84. 4	_	_
	総合戦略	道路整備率	実施延長(累計)÷全体	%	78. 6	79. 5	80. 5	81.4	82. 3
	KPI1		延長 (22,891.6m)	70	75	77. 8	77. 9	_	_
		C:全ての目標が達成できなかった							
l ⊟ ≴	票達成	<判断理由>							
	は保達队 ○ ついらには フェクス調や制品の深れ また物件投転が難妨したことがら 今ての日煙が達成できたかった そのため 唐								

目標達成 状況 の分析

~ 1月15日日 今和5年度は、工事の不調や製品の遅れ、また物件移転が難航したことから、全ての目標が達成できなかった。そのため、債務負担行為を設定する等、 受注者の支援や入札者の落札意欲を高める措置を行うことで、目標達成ができるように努めていく。

4.評価結果 <CHECK>

<u> 4. 計 </u>		OIIL						
	i	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
施策への	3年度	4 年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
A A :				<判断理由> 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成が大いに貢献していると考えられる。				
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。				
✓ # -1/:#	3年度	4 年度	5年度	A:経費の精査が十分になされている。				
経費水準	A A A			<判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査が十分になされていると考える。				
	評価結果		ļ.	事業手法は適正か。				
古光工汁	3年度	4 年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。				
事業手法	В	В	В					
	評価結果		ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
の公平性	В	В	В	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると 考えられる。				

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

	特になし。
令和5年度に	
実施した	
取組内容・効果	
	│調整池整備計画の見直しを実施し、整備費用の縮減を図る。
会和6年前に	
令和6年度に 実施する取組内容	
天加9 る取租内谷	

_	人和马左帝の士力州 昭如士科	ZAGTIONS
5 .	会和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

事業の方向性・ 取組方針	○ 1現状で継続	● 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和7年度で終了	○ 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	〈方向性の判断理由・取組方針〉 当該事業については、道路築造及び宅地造成整備等の着実な実施により、地区内に安全で快適な住環境の創出 が推進されている。 令和6年度から2号調整池築造工事、北戸田駅西口地区の整備工事を開始し、引き続き整備を進めていく。 また、調整池整備計画見直しに伴い、事業計画の変更を進めていく。				

事務事業名	2	1372	長邦	期債元	金 金										
担当組織	都市整備部			ß ∌	まちづくり区画整理室				担当管理		管理	里・換地計画担当			
組織コード	R6	20	15	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	12	03	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
小丘小队 一	R5	20	15	00		R5	12	03	01	01	01	01	心人口	1 1/11 04 07 141	

1. 7.107.7	C - D 1071	/× // L/III									
			総合振興計	画上の位置づ	け					実施計画	画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	上活基盤が整備 さ	れたまち		┥ 再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美	€しい市街地の飛	彡 成		丹狗肥果				〇 対象外	
事業期間	平成	7年度 ~ 令和2	O年度								
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	 治事務のうち義	務的なもの	-	● 自?	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番	·号 :								
総合戦略		施策番号	· :								
対象											
事業目的		算編成用シート(
事業内容	※予	算編成用シート(指標等未設定)								
実施主体	■ ī	市による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み											

<u> </u>	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
	主	な事業内容					
事	Ţ	事業費	163, 401	284, 028	284, 068	262, 590	240, 303
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財	県支出金	0	0	0	0	0
昇	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	163, 401	284, 028	284, 068	262, 590	240, 303
		人 件 費	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03
	投入	常勤職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03人	0.03人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	163, 596	284, 223	284, 263	262, 785	240, 498

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
Ħ									
磦									
進出									
目標達成状況									
況									
		一:未設定							
目標	票達成	<判断理由>							
ש	犬況 分析								
	ולוי נכ								

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評個稅</u>	禾	< CHE	<i>/</i> Λ <i>></i>	
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
社員小牛	-	_	<判断理由>	
	評価結果			事業手法は適正か。
市業工法	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
事業手法	ı	_	I	<判断理由>
	評価結果		Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3 年度	4 年度	5年度	一:未設定
の公平性	_	_	_	<判断理由>

5. 事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>	
令和5年度に 実施した 取組内容・効果			
令和6年度に 実施する取組内容			

6. 令和7年度のス	方向性•取組方針	<action></action>	•		
	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

事務事業名	2	1373	長邦	胡債利	子										
担当組織	都市整備部			ß #	まちづくり区画整理室				担当 管理・換地		管理	2・換地計画担当			
組織コード	R6	20	15	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	12	03	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
小口小以 一 「	R5	20	15	00		R5	12	03	01	02	01	01	此人口	1 1 1 0 4 0 7 1 4 1	

1. 7.107.7	C - D 1071	/× // L/III									
			総合振興計	画上の位置づ	け					実施計画	画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	上活基盤が整備 さ	れたまち		┥ 再掲施策				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美	€しい市街地の飛	彡 成		丹狗肥果				〇 対象外	
事業期間	平成	7年度 ~ 令和2	O年度								
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	 治事務のうち義	務的なもの	-	● 自?	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番	·号 :								
総合戦略		施策番号	· :								
対象											
事業目的		算編成用シート(
事業内容	※予	算編成用シート(指標等未設定)								
実施主体	■ ī	市による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み											

<u> </u>	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子
	主	とな事業内容					
事	Į	事業費	3, 779	3, 848	3, 300	2, 736	2, 227
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財	県支出金	0	0	0	0	0
昇	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積 		一般財源	3, 779	3, 848	3, 300	2, 736	2, 227
		人 件 費	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03
	投入	常勤職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03人	0.03人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	3, 974	4, 043	3, 495	2, 931	2, 422

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
Ħ									
磦									
進出									
目標達成状況									
況									
		一:未設定							
目標	票達成	<判断理由>							
ש	犬況 分析								
	ולוי נכ								

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評価結果 < (</u>		< CHE	<i>/</i> Λ <i>></i>					
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定				
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>				
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。				
経費水準	3年度	4 年度	5年度	一:未設定				
社員小牛	-	_	-	<判断理由>				
	評価結果			事業手法は適正か。				
市業工法	3年度	4 年度	5年度	一:未設定				
事業手法	ı	_	I	<判断理由>				
	評価結果		Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
受益・負担	3 年度	4 年度	5年度	一:未設定				
の公平性	_	_	_	<判断理由>				

5. 事業の見直し・	・行財政改革の取組内容	<action></action>		
令和5年度に 実施した 取組内容・効果				
令和6年度に 実施する取組内容				

6. 令和7年度のス	5向性•取組方針	<action></action>	•		
	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

事務事業名	2	1374	予何											
担当組織	都市整備部			ß #	まちづくり区画整理室				担当	i	管理	• 換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	12	04	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20	15	00	云	R5	12	04	01	01	01	01		

総合振興計画上の位置づけ											计画候補	
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	活基盤が整備さ	れたまち		再揭施策				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美	しい市街地の形	市街地の形成						〇 対象	外	
事業期間	平成	7年度 ~ 令和2	0 年度			•						
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針							
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの		
強靱化計画		リスクシナリオ番	号:									
総合戦略		施策番号	:									
対象												
事業目的		※予算編成用シート(指標等未設定)										
事業内容	※予	算編成用シート(指標等 未 設定)									
実施主体	Ī	方による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み												

<u> </u>	尹禾兵	(\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
	主	な事業内容					
事	1	事業費	0	300	300	300	300
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	0	300	300	300	300
	,	人件費	65. 01	65. 01	65. 01	65. 01	65. 01
	投入	常勤職員	0.01 人	0.01 人	0.01人	0.01人	0.01人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	65	365	365	365	365

	指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目										
停										
目標達成状況										
淣										
		一:未設定								
¥	票達成 犬況 分析	· 不設定 <判断理由>								

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評価結果</u>		< CHE	CK>	
		評価結果	ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢 献 度	1	_	_	<判断理由>
	評価結果		Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	3 年度	4 年度	5年度	一:未設定
在其小华		_	_	<判断理由>
	_			
	評価結果		į	事業手法は適正か。
古光工汁	3年度 4年度 5年度		5年度	一:未設定
事業手法		_		<判断理由>
	_	_		
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4年度	5年度	一:未設定
の公平性				<判断理由>
	_	_	_	

<u>5. 事業の見直し・</u>	行財政改革の取組内容	<action></action>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の7	5向性•取組方針	<action></action>	<u>•</u>		
	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

	事務事業名	2	1391	— 舟	设管理:	費													
I	担当組織			都市	整備音	よ ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	á	管理	2・換地計画担当				
I	組織コード R6 20		15 00 🚉 🚉 , 🚉 , Ti		会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	01	01	01	01 01		記入日	令和 5年 6月15日					
ı	小丘小以 一 1	R5	20	15	00		R5	15	01	01	01	01	01	記入口	17個 0年 0万10日				

		総合振興計画上の位置で					実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち		TH#				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美しい市街地の形成		再掲施策				〇 対象外	
事業期間	平成	.15年度 ~ 令和30年度							
	* ±	地区画整理法							
根拠法令	*戸	田都市計画事業新曽第二土地区画整理事業施行							
通達等	規程								
事業区分	0	法定受託事務 ● 自治事務のうち彰	任意のもの						
強靱化計画		リスクシナリオ番号:							
総合戦略		施策番号:							
対象									
	※予	算編成用シート(指標等未設定)							
事業目的									
	※予	算編成用シート(指標等未設定)							
事業内容									
7 A M									
実施主体	■ 7	たによる単独直営 ■委託 (□3セク・財団	■ 企業 [□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革									
の取り組み									

	T = T	\DU /					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			一般管理費(一般管理費(一般管理費(一般管理費(一般管理費(
	≐	主な事業内容	審議会開催・	審議会開催・	審議会開催・	審議会開催・	審議会開催・
	_	_ 0	評価員会開催	評価員会開催	評価員会開催	評価員会開催	評価員会開催
			• 仮住居維持	• 審議会委員	• 仮住居維持	• 仮住居維持	
事		事 業 費	915	2, 384	2, 770	2, 770	2, 770
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算.	財源内訳	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	30	30	30	0
績		一般財源	915	2, 354	2, 740	2, 740	2, 770
		人 件 費	6, 826. 05	6, 826. 05	6, 826. 05	6, 826. 05	6, 826. 05
	投入	常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0.18人	0.18人	0人
	事	業費+人件費	7, 741	9, 210	9, 596	9, 596	9, 596

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目煙									
達									
目標達成状況									
況									
		一:未設定							
	票達成 犬況 分析	· 不改定 <判断理由>							

4.	評価結果	<check></check>

4.評価結	果	< CHE	CK>									
	i	評価結果	ļ.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。								
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定								
貢 献 度	_	_		<判断理由>								
	į	評価結果	<u> </u>	事業費・人件費の水準は適正か。								
経費水準	3年度	4 年度	5 年度	一:未設定								
在其小年	_	_		<判断理由>								
	i	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。								
市業子汁	3年度	4 年度	5年度	一:未設定								
事業手法		_	_	<判断理由>								
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。								
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	一:未設定								
の公平性				<判断理由>								
		_	_									

5. 事業の見直し・	・ 行財政改革の取組内容	<action></action>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の方	5向性•取組方針		<action></action>			
	● 1現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了		〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	取組力	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

事務事業名	7	432	調査	を設計	費													
担当組織			都市	整備部	ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる ままれる	ちづ	くり区	画整理	里室		担当	á	管理	₽・換地計画担当				
組織コード	R6	R6 20 15 00 🚓計, 計		会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	02	01	01	01	01	記入日	平成 6年 6月14日					
小丘小以 一 1	R5 20 15 00 本前			R5	15	02	01	01	01	01	此八口	T 700 0 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						

総合振興計画上の位置づけ																			
				総合	合振興	計画	正の	位置つ	づけ								実施詞	十画候	補
基本目標・考え方	05	快適にi	過ごせる生	E活基盤	盤が整備	⋕さ∤	いたま	ち				再揭施策	:				対象		
施策	21	快適で和	失序ある美	€しいア	市街地σ	り形成	戉					円饱肥果				C) 対象:	外	
事業期間	平成	え15年度	~ 令和	30年	度														
	土地	也区画整理	法									戸田市都	市マス	スターフ	プラン				
根拠法令									関	連計画	画								
通達等									施	政方釒	†								
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち													任意	のもの				
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号:																		
総合戦略	■ 施策番号:1-1																		
対象	新曽	第二地区	地権者																
			を活かし								で秩	序ある市	封地の	形成を	目指し	、権	利者な	どの理解	解と協
事業目的	力を	そ得ながら	計画的に	新曽第	二土地	.区画	整理事	事業の進	態を	図る。									
	往	で形成に	必要な街	区点及	び画地	点を	現地に	こ設置す	るほ	か、保	留地	の評価、	事業を		に推進	する	ための		の修正
	等を	行う。																	
事業内容																			
実施主体		市によるi	单独直営		■委託	((□ 34	か財団		企業]市民·NP())	□協働	協力	()
	特に	なし。																	
行財政改革																			
の取り組み																			

	宇木貝						
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			仮換地及び画	仮換地及び画	仮換地及び画	仮換地及び画	仮換地及び画
	Ė	Eな事業内容	地確定測量修	地確定測量修	地確定測量修	地確定測量修	地確定測量修
			正業務等	正業務等	正業務等	正業務等	正業務等
事	事業費		24, 920	23, 529	18, 795	18, 795	12, 342
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
 績		一般財源	24, 920	23, 529	18, 795	18, 795	12, 342
		人 件 費	15, 212. 34	13, 782. 12	13, 782. 12	13, 782. 12	13, 782. 12
	投入	常勤職員	2.34 人	2.12人	2.12人	2. 12 人	2. 12 人
	人員	非常勤職員	0. 25 人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	事	業費+人件費	40, 132	37, 311	32, 577	32, 577	26, 124

		指標名	説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	使用収益開始面積	土地利用が可能になった	m²	69, 348	71, 916	74, 485	79, 621	82, 190
	活動①		面積(累計)	111	74, 131	75, 064	75, 260	_	_
	事務事業	新曽第二土地区画整理事業区域内	使用収益開始済面積/仮	%	27	28	29	31	32
lβ	成果①	の使用収益開始率	換地指定対象面積	70	28. 9	29. 2	29. 3	_	
標	総合戦略	新曽第二土地区画整理事業区域内	使用収益開始済面積/仮	%	27	28	29	31	32
達	KPI(1)	の使用収益開始率	換地指定対象面積	/0	28. 9	29. 2	29. 3	_	
目標達成状況									
状									
況									

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

予定通り使用収益開始を開始することができ、活動指標、成果指標及び戦略指標が目標を達成することが出来た。

<CHFCK> 4 評価結果

4. 計‴和未 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		<i>/</i> //							
	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	施策への 3年度 4年度			B:施策の目標達成に貢献している。					
貢献度	度 B B B 事業の進捗を図るにあたり、換地業務は、事業の主要な部分であり、目標達成に貢献								
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。					
奴弗北淮	3年度 4年度 5年度 B:経費は適正な範囲である。								
経費水準	B B 対率的に事業を推進するために必要な業務であり、経費としては適正な範囲である。								
	評価結果			事業手法は適正か。					
古光工汁	3年度 4年度 5年度			B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	в в в		В	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業手法であり、換地設計基準や土地評価基準等に基づき事業を進めていることから、適正である。					
	評価結果		Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。					
の公平性	В	В	В	<判断理由> 換地設計基準や土地評価基準等に基づき、同一基準で換地の設計等を実施していることから、公平 性は保たれている。					

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	国からの交付金をより多く取得するため、埼玉県と新たな補助メニュー(都市再生区画整理事業)の導入につい
令和6年度に 実施する取組内容	今年度から、「仮換地及び画地確定測量修正業務」と「街区点及び画地点復元測量業務」を統合することでより 効率的に業務を進め、計画的に使用収益を開始できるよう権利者や業者などの関係者と調整を図り業務を推進し ていく。また、事業計画及び実施計画の変更について、昨年から引き続き5月まで業務を行ったり、土地区画整 理審議会委員の任期満了に伴う選挙を実施。

6.	令和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○ 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		指し、権利者などの理解	解と協力を得ながら、記 び実施計画の変更を実施		っていく。

ſ	事務事業名	24	24723 建築物等補償事業費												
I	担当組織			都市	整備音	よ ま	まちづくり区画整理室				担当	担当補償担当			
Ì	組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	02	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月17日
ı	が上が コート	R5	20	15	00	云前 "秋"境"日"八事未"中事未	R5	15	02	01	02	01	01	記入口	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	07 17		(1 =/11/>													
				総合振興	計画	上の位置	置づけ	t						実	[施計画候	補
基本目標・考え方	05	快適に過ご	でる生活	基盤が整備	備さ∤	れたまち				再揭施策				• ;	対象	
施策	21	快適で秩序	ある美し	い市街地の形成					円拘肥束				0	対象外		
事業期間	平成15年度 ~ 令和30年度															
	土地区画整理法									戸田市都	市マス	ターフ	プラン			
根拠法令								関連計画	回							
通 達 等								施政方針	: †							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画		リスクシナ	リオ番号	:												
総合戦略		施策	番号	: 1 – 1												
対象	新	f曽第二土地	区画整理	事業施行区	区域内	の建物・	工作物	等の所有	者及7	び借家人。						
		域の特性を				-			で秩序	多ある市街	う地の か	形成を	目指し	、権利	者などの理	解と協
事業目的	力を	得ながら計	ら計画的に新曽第二土地区画整理事業の進捗を図る。													
	新	 f曽第二土地	医画整理?	事業に影響	する	建物・エー	 作物等	の所有者	及び作	昔家人に対	 する	多転補	賞を行	 う。		
事業内容																
実施主体		†による単独	建直営	■委託	E ((🔲 3セク・貝	团	■企業		市民·NP0) [□協働	·協力	()
	特	になし。														
行財政改革																
の取り組み																

	尹不ら	Z V D D D					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			事業に影響す	事業に影響す	事業に影響す	事業に影響す	事業に影響す
	主	主な事業内容	る建物移転等	る建物移転等	る建物移転等	る建物移転等	る建物移転等
	エダザ木円台		に係る再建築	に係る再建築	に係る再建築	に係る再建築	に係る再建築
			費用等補償	費用等補償	費用等補償	費用等補償	費用等補償
事業		事 業 費	190, 791	541, 262	819, 872	255, 624	464, 676
薬 の		国庫支出金	56, 193	139, 029	157, 028	42, 616	84, 942
予算	財源	県支出金	0	0	0	0	0
算	源	起 債	0	335, 127	507, 500	158, 231	287, 634
実績	内訳	その他	0	5, 502	100	100	100
績		一般財源	134, 598	61, 604	155, 244	54, 677	92, 000
		人 件 費	15, 407. 37	11, 831. 82	11, 831. 82	11, 831. 82	11, 831. 82
	投入	常勤職員	2.37 人	1.82人	1.82人	1.82人	1.82人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	206, 198	553, 094	831, 704	267, 456	476, 508

		 指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R 4 目標	R 5 目標	R6目標	R7目標
	事務事業		 今年度移転補償契約済)		R3実績	R 4 実績	R 5 実績 8	R 6 実績	R 7 実績 12
	活動①	连初榜粒准尸数	ラギ及修転補頂突利 <i>消)</i> 戸数	戸	2	2	6		12
	事務事業	移転戸数進捗率	<u> </u>	.	34. 4	35. 1	37. 6	37. 9	41.7
L	成果①	少私厂数是沙牛	要移転戸数	%	34. 4	35. 1	36. 9	- 07. 0	
目標達成状況	総合戦略	地区内建て替え戸数	事業による地区内建て替	戸	2	9	6	3	12
達	KPI(1)		え戸数	,	7	10	11	_	_
成									
状									
況									

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

予定していた建物移転(補償契約)については、一部地権者との合意に至らなかったため、活動、成果は達成できなかったが、KPIについては、宅地造成が進んだことに伴って目標達成に至った。

4.評価結果 <CHECK>

4. 計画和末 NILU									
	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3年度	4 年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。					
貢 献 度	度 A A A 新曽第二土地区画整理事業を進捗するために移転補償は不可欠であるた。 く貢献している。		新曽第二土地区画整理事業を進捗するために移転補償は不可欠であるため、施策の目標達成に大き						
	1	評価結果	ļ.	事業費・人件費の水準は適正か。					
√▽ = ↓ :#	3年度 4年度 5年度			A:経費の精査が十分になされている。					
経費水準 	く判断理由>く判断理由>A A A 関東地区用地対策連絡協議会の損失補償算定標準書及び埼玉地区用地対策連絡協議会の損失補 準書に基づき適正に算出している。								
	評価結果			事業手法は適正か。					
古光工汁	3年度 4年度 5年度		5年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	в в в		В	< 判断理由> 移転対象となる地権者等に移転の了承を得た上で行っている。また、補償内容の考え方や積算根拠は、法に基づく共通の基準で行っており、事業手法は適正である。					
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	3年度	4年度	5年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
の公平性	Α	А	Α	<判断理由> 法に基づく審議会等で承認された内容を実施しているので、公平性は保たれている。					

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	新曽第二土地区画整理事業計画の期間を令和30年度まで延長したことに伴い、地権者の移転時期及び各年度の 移転補償額を算出するため、建築物等移転計画の見直しを行った。
令和6年度に 実施する取組内容	特になし

6	会和7年度の方向性・取組方針	<action></action>

	○ 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 上戸田川等の推進を		広大し、複数の共同住宅	においていまり できまり でいっぱい でいっぱい いっぱい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい 	浦償を進める 。

	事務事業名	2	4725	宅均	也整備	事業	業業												
	担当組織			都市	整備部	那 ま	ちづ	くり区	画整理	室		担当	á	į	施設整備担当				
ı	組織コード	R6	R6 20 15 00		00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	02	01	03	01 01		記入日	令和 6年 6月17日				
ı	小丘小以 一 1	R5	20	15	00	云川 孙 贺 口 八事未 中事未		15	02	01	03	01	01	心ヘロ	17位 0年 0月17日				

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	, <u> </u>	V/ =/ III																
				総合	合振興語	計画.	上の位	造置づ	け							5	実施計画	回候補	Ì
基本目標・考え方	05	快適に近	過ごせる生	上活基 ^组	盤が整備	され	たまち)			再揭施第	<u>+</u>	19			•	対象		
施策	21	快適で和	失序ある美	€しいす	市街地の	形成	;				一种狗他。	*				0	対象外		
事業期間	平成	え15年度	~ 令和	30年	度														
	土地	区画整理	法								戸田市	都市	マス	ターフ	プラン				
根拠法令									関連	計画									
通達等									施政	方針									
事業区分	0	法定受託	事務		0	自治	事務の	うち義	務的な	もの	•	•	自治	台事務	のうち	任意の	のもの		
強靱化計画		リスクシ	·ナリオ番	号:1-	-3、7-	2,8	– 3												
総合戦略		施策	番号	: 1-	- 1														
対象	新曽	¦第二土地	区画整理	事業区	[域内の:	地権和	者及び	道路、	駅前交:	通広場	等の利用者	Í							
	_										秩序ある市	街地	也の刑	彡成を	目指し	、権利	利者などの	の理解	と協
事業目的	力を	そ得ながら	計画的に	新曽第	二土地	区画	整理事	業の進	歩を図	る。									
	事	業区域40	. 5ha内の	道路築	造及び	橋梁	整備等	を実施	する。	また、:	地区全体の	使用	月収益	 計開始	率が20	%台で	であるこ。	とから	、調
								いて、	ゼロベ	ースで	の計画策定	を行	すい、	効率′	性・経	済性な	が良い整体	備方法	を検
	討・	決定する	ことで、	整備費	の縮減	を図る	3 .												
事業内容																			
										Mir				- 14 m	14.				,
実施主体		市による単	⊉独直宮 ————		■委託	(☐ 3±7	·財団	■ 1	È業 ———	□市民·N	90)	L	」協働	·協力	()
	特に	なし。																	
行財政改革																			
の取り組み																			

	于不足	\D0 /					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			3号橋工事・	調整池整備計	調整池設計・	調整池工事・	調整池工事・
		な事業内容	調整池整備計	画・道路工事	道路工事	道路工事	道路工事
	_	- 0. 1. NO. 1. II	画・道路工事				
事	174	事業費	165, 789	132, 576	179, 896	443, 460	430, 476
薬		国庫支出金	35, 500	9, 050	33, 843	131, 600	129, 200
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	源	起 債	0	43, 470	93, 146	205, 428	195, 363
実績	内一訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	130, 289	80, 056	52, 907	106, 432	105, 913
		人 件 費	15, 472. 38	17, 747. 73	17, 747. 73	17, 747. 73	17, 747. 73
	投入	常勤職員	2. 38 人	2. 73 人	2. 73 人	2. 73 人	2. 73 人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	181, 261	150, 324	197, 644	461, 208	448, 224

		 指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R 4 目標	R5目標	R6目標	R 7 目標
		10.1坐.口	1000 并足式	+	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	事務事業	都市計画道路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	0	26	26	26	26
	活動①			111	0	0	3.8	_	_
	事務事業	区画街路整備実施延長	単年度毎の整備実施延長	m	220	174	174	174	174
lΒ	活動②			1111	282. 4	3. 6	14. 38	_	_
樺	事務事業	都市計画道路整備率	実施延長(累計)÷全体	%	13. 3	14. 5	15. 7	16. 9	18. 1
達	成果①		延長 (2,152.7m)	70	13. 3	13. 3	13. 4	-	_
目標達成	事務事業	区画街路整備率	実施延長(累計)÷全体	%	38. 5	40. 5	42. 8	45	47. 1
状	成果②		延長 (7,793.4m)	/0	38. 2	38. 3	38. 4	_	_
況	強靱化	雨水函渠整備率	実施延長(累計)÷全体	%	24. 5	25. 9	27. 3	28. 6	30
	KPI(1)		延長 (6,043m)	/0	19. 5	19. 5	19. 5	_	_
	総合戦略	道路整備率	実施延長(累計)÷全体	%	33. 2	35. 1	37. 1	39. 1	41
	KPI(1)		延長 (9,946.1m)	70	33. 4	33. 4	33. 5	_	_
		C:全ての目標が達成できなかった							
l 🗆 t	標達成	<判断理由>							
	, X = /%	今和5年度け 丁事の不調や製品(ひぼれ また物件移転が難結	11 たこと	から 全て	の日煙が達	成できたか	った その	ため 信

目標達成 状況 の分析

令和5年度は、工事の不調や製品の遅れ、また物件移転が難航したことから、全ての目標が達成できなかった。そのため、債務負担行為を設定する等、 受注者の支援や入札者の落札意欲を高める措置を行うことで、目標達成ができるように努めていく。

4.評価結果 <CHECK>

4.計1四形	木	<u> </u>	<i>/</i> //	
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3 年度	4年度	5年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
貢献度	А	А	А	< 判断理由 > 地区内の公共施設整備や宅地利用が増進されることで、安全で快適な住環境が創出されるため、施策の目標達成に大いに貢献していると考えられる。
	į	評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。
奴弗-小淮	3年度	4年度	5年度	A:経費の精査が十分になされている。
経費水準	А	А	Α	< 判断理由> 埼玉県の積算基準や単価等を採用することで、経費の精査は十分になされていると考えられる。
	į	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
古光工汁	3年度	4年度	5年度	B:事業手法は適正な内容である。
事業手法	В	В	В	
	i	評価結果	ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4年度	5年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	В	В	В	<判断理由> 土地区画整理法に基づく事業を推進しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られていると 考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

	特になし。
令和5年度に	
実施した	
取組内容・効果	
	調整池及び雨水整備計画の見直しを実施し、整備費用の縮減を図る。
令和6年度に	
実施する取組内容	
大心する状心内容	

6	会和7年度の方向性・取組方針	<action></action>
6	令利 / 年度() 万间作• 取积万新	< AGTIUN >

	〇 1 現状で継続	● 2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	が推進されている。	は、道路築造及び宅地流	造成整備等の着実な実施 備計画の見直しに伴い、		きで快適な住環境の創出 うていく。

事務事業名	4	7986	長邦	朝債元	 金										
担当組織	都市整備部				部 ま	まちづくり区画整理室						i	管理	2・換地計画担当	
組織コード	R6	20	15	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	15	03	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
小丘小以 一 1	R5	20	15	00		R5	15	03	01	01	01	01	此八口		

			総合振興計	画上の位置づ	け					実施計	·画候補
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活	5基盤が整備で	されたまち		工担状 体				● 対象	
施策	21	快適で秩序ある美し	い市街地の刑	 多成		再掲施策				〇 対象タ	,
事業期間	平成	15年度 ~ 令和3	0年度			•					
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号	:								
総合戦略		施策番号	:								
対象											
事業目的		算編成用シート(指									
事業内容	※予	算編成用シート(指	標等未設定)								
実施主体	■ 7	たよる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み											

<u> </u>	尹未兵	ž.	₹ <i>00</i> >					
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
				執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
				長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金	長期債元金
	主	な事業	美内容					
事	H	事業費		144, 368	144, 368	144, 368	123, 168	96, 308
事業の予算		国庫支出金		0 0		0	0	0
予	財	支県	出金	0	0	0	0	0
昇	財	起	債	0	0	0	0	0
実績	訳	そ	の他	0	0	0	0	0
積 		— 船	段財源	144, 368	144, 368	144, 368	123, 168	96, 308
	,	人件	費	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03
	投入	常	勤職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03人	0.03人
	人員	非常	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+	人件費	144, 563	144, 563	144, 563	123, 363	96, 503

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目煙									
達									
目標達成状況									
況									
		一:未設定							
	票達成 犬況 分析	· 不改定 <判断理由>							

4.	評価結果	<check></check>

<u>4.評価結果</u>		<check></check>		
	i	評価結果	ļ.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢 献 度	_	_		<判断理由>
	į	評価結果	<u> </u>	事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	3年度	4 年度	5 年度	一:未設定
在其小年	_	_		<判断理由>
	i	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
市業子汁	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
事業手法		_	_	<判断理由>
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
の公平性				<判断理由>
		_	_	

5. 事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<aci ion=""></aci>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の方	方向性·取組方針		<action></action>			
	● 1 現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇令	和7年度で終了	○令和6年度で終了	〇 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組フ	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

事務事業名	4	7806	長其	期債利	子										
担当組織			都市	整備部	ß #	きちづ	くり区	画整理	室		担当	i	管理	₹・換地計画担当	
組織コード	R6	20	15	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	15	03	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月14日	
小山小以 一 「	R5	20	15	00	云川 秋 久 日 八爭未 千爭未	R5	15	03	01	02	01	01	心人口		

総合振興計画上の位置づけ												Ħ
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生	活基盤が整備さ	れたまち		- 44**				● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美	しい市街地の飛	 杉成		- 再掲施策				〇 対象	外	
事業期間	平成	15年度 ~ 令和	•									
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針							
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの)	
強靱化計画		リスクシナリオ番	号:									
総合戦略		施策番号	:									
対象												
事業目的		算編成用シート(対										
事業内容	※予	算編成用シート(指標等 未設定)									
実施主体	Ī	方による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み												

<u> </u>	尹禾兵	<u> νυ,</u>						
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
				執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
		主な事業内容		長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子	長期債利子
	主							
事	1	事業費		1, 147	945	746	552	397
美 の		国庫支出金		0	0	0	0	0
事業の予算	財	県支出金		0	0	0	0	0
算	財 源 内 訳	起債		0	0	0	0	0
実績	訳	その他	ļ	0	0	0	0	0
績		一般財源		1, 147	945	746	552	397
		人件費		195. 03	195. 03	195. 03	195. 03	195. 03
	投入	常勤職員	Ļ	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	人員	非常勤職	<u> </u>	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費		1, 342	1, 140	941	747	592

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目煙									
目標達成状況									
況									
目標の	票達成 犬況 分析	一:未設定 <判断理由>							

4.	評価結果	<check></check>

<u>4.評価結果</u>		<check></check>		
	i	評価結果	ļ.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
貢 献 度	_	_		<判断理由>
	į	評価結果	<u> </u>	事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	3年度	4 年度	5 年度	一:未設定
在其小年	_	_		<判断理由>
	i	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
市業子汁	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
事業手法		_	_	<判断理由>
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	一:未設定
の公平性				<判断理由>
		_	_	

5. 事業の見直し	・ 行財政改革の取組内容	<action></action>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の7	5向性•取組方針	<action></action>	<u>•</u>		
	● 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

事務事業名	2	1393	予何											
担当組織	都市整備部			ß #	まちづくり区画整理室				担当 管理・		管理	2・換地計画担当		
組織コード	R6	20	15	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R6	15	04	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	20 15 00		R5	15	04	01	01	01	01	心人口	D1H OT OD 14H		

総合振興計画上の位置づけ										実施記	計画候補	Ħ
基本目標・考え方	05	05 快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち								● 対象		
施策	21	快適で秩序ある美	しい市街地の飛	- 再掲施策				〇 対象	外			
事業期間	平成	15年度 ~ 令和	3 0 年度			•						
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針							
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの		● 自	治事務	のうち	任意のもの)	
強靱化計画		リスクシナリオ番	号:									
総合戦略		施策番号	:									
対象												
事業目的		算編成用シート(打										
事業内容	※予	算編成用シート(指標等 未設定)									
実施主体	■ 7	元よる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み												

	尹不ら	Z V D D D					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額 (千円)	計画額(千円)
			予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
	É	主な事業内容					
事		事 業 費	0	200	200	200	200
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算・	財源内訳	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
 績		一般財源	0	200	200	200	200
		人 件 費	65. 01	65. 01	65. 01	65. 01	65. 01
	投入	常勤職員	0.01 人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	65	265	265	265	265

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目煙									
達									
目標達成状況									
淣									
		一:未設定							
-: 未設定 -:									

4.	評価結果	<check></check>

4.評価結果		<check></check>							
	評価結果		ļ.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	3年度	4 年度	5年度	一:未設定					
貢 献 度	_	_		<判断理由>					
	į	評価結果	<u> </u>	事業費・人件費の水準は適正か。					
経費水準	3年度	4 年度	5 年度	一:未設定					
在其小年	_	_		<判断理由>					
	評価結果		Ļ	事業手法は適正か。					
市業子汁	3年度 4年度 5年度		5年度	一:未設定					
事業手法		_	_	<判断理由>					
			_						
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	3年度	4 年度	5年度	一:未設定					
の公平性				<判断理由>					
		_	_						

5. 事業の見直し	・ 行財政改革の取組内容	<aci ion=""></aci>
令和5年度に 実施した 取組内容・効果		
令和6年度に 実施する取組内容		

6. 令和7年度の方	5向性•取組方針		<action></action>			
	● 1現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇令	和7年度で終了	〇 令和 6 年度で終了	○ 令和 5 年度で終了	
	<方向性の判断理由	取組力	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						